

近 畿 経 済 の 動 向

～ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している ～

■項目別の動向（1月指標を中心として）

- 生 産 … 足踏みをしている
- 個人消費 … 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
- 設備投資 … 増加している
- 住宅投資 … 持ち直しの動きがみられる
- 公共投資 … 下げ止まっている
- 輸 出 … 前年同月を下回った
- 雇 用 … 改善しており、労働需給の引き締まりがみられる
- 倒 産 … 件数は前年同月を上回った

近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。生産は、幅広い業種で低下しているなど、足踏みをしている。個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。設備投資は、増加している。住宅投資は、新設住宅着工戸数が増加しているなど、持ち直しの動きがみられる。輸出は、前年同月を下回った。雇用は、改善しており、労働需給の引き締まりがみられる。先行きについては、海外経済の動向、原材料の調達状況や価格上昇、人手不足などに注視が必要である。

平成31年3月19日
近 畿 経 済 産 業 局

< 判断の推移 >

	平成31年2月(平成30年12月指標中心)	平成31年3月(平成31年1月指標中心)
総括判断	緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
生産	緩やかな持ち直しの動き	足踏みをしている
個人消費	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	→
設備投資	増加している	→
住宅投資	おおむね横ばい	持ち直しの動きがみられる
公共投資	下げ止まっている	→
輸出	前年同月を下回った	→
雇用	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる	→
倒産	件数は前年同月を下回った	件数は前年同月を上回った

＜ 主要経済指標 ＞

	生産		個人消費					住宅投資	公共投資	貿易		雇用		倒産
	鉱工業生産 指数	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	家電大型専門店 販売額	乗用車新規登 録・届出台数	消費者 物価指数	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負金額	輸出額	輸入額	有効求人 倍率	完全失業率	倒産件数
		全店ベース	既存店ベース											
平成29年	2.5	0.3	0.8	2.9	3.0	5.4	0.3	▲ 2.1	▲ 10.0	11.8	12.5	1.46	3.0	4.3
平成30年	0.7	▲ 0.7	▲ 0.3	2.4	1.7	0.9	0.8	2.8	▲ 0.4	3.2	5.3	1.61	2.8	▲ 3.6
平成28年度	1.7	▲ 1.6	▲ 2.1	4.4	▲ 1.7	4.0	0.0	2.7	4.1	▲ 3.7	▲ 9.6	1.33	3.4	▲ 6.5
平成29年度	2.5	0.7	1.5	2.8	3.3	2.0	0.6	▲ 4.1	▲ 10.2	11.9	13.1	1.50	2.9	6.7
平成29年 10～12月	0.1	0.9	1.8	1.8	4.0	▲ 3.3	0.5	▲ 3.6	7.8	15.8	18.0	1.52	2.7	7.4
平成30年 1～3月	0.5	0.5	1.6	2.5	2.4	▲ 2.4	1.2	▲ 7.5	▲ 3.8	8.2	8.3	1.56	2.7	5.0
4～6月	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	2.2	2.8	▲ 1.6	0.5	12.4	6.7	9.8	7.8	1.59	2.7	▲ 3.0
7～9月	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.3	2.7	▲ 0.2	1.0	0.7	2.8	▲ 6.8	▲ 3.2	▲ 0.7	1.63	3.0	▲ 15.7
10～12月	1.9	▲ 1.1	▲ 1.3	2.2	1.9	7.9	0.6	3.1	▲ 0.9	▲ 0.8	5.8	1.63	2.9	0.0
平成30年 1月	▲ 1.9	0.6	1.8	2.2	5.4	▲ 0.5	1.3	▲ 19.4	3.6	18.7	5.9	1.56	2.7	14.9
2月	2.7	▲ 0.1	1.1	2.2	4.5	▲ 3.3	1.3	6.3	▲ 24.1	▲ 0.0	23.0	1.56	2.8	1.2
3月	2.0	1.0	1.7	3.1	▲ 1.7	▲ 2.7	1.0	▲ 8.4	4.4	8.4	▲ 0.9	1.58	2.7	0.5
4月	▲ 1.5	0.2	0.6	2.9	1.1	3.0	0.5	13.5	12.1	7.5	4.2	1.58	2.6	2.4
5月	0.4	▲ 2.0	▲ 1.7	0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	0.5	26.8	▲ 3.0	12.7	16.0	1.59	2.5	▲ 5.5
6月	▲ 3.1	0.5	0.9	3.7	8.3	▲ 6.3	0.4	▲ 1.9	9.2	9.6	3.5	1.60	3.0	▲ 4.7
7月	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 1.9	1.3	▲ 2.3	4.3	0.5	▲ 2.9	13.2	7.9	13.0	1.62	3.0	▲ 8.1
8月	1.9	▲ 0.2	▲ 0.2	1.5	▲ 1.8	4.7	0.9	0.4	▲ 11.8	9.7	9.9	1.63	3.0	▲ 3.3
9月	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.9	5.7	5.0	▲ 4.1	0.8	11.6	▲ 20.8	▲ 25.1	▲ 24.3	1.64	3.1	▲ 34.0
10月	3.9	0.1	▲ 0.0	0.5	0.7	14.3	1.2	▲ 5.2	▲ 8.5	6.4	10.9	1.64	3.0	6.2
11月	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 2.4	2.5	▲ 2.9	11.1	0.5	4.9	20.7	▲ 1.0	9.5	1.63	3.1	5.5
12月	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.2	3.6	6.0	▲ 1.3	0.0	10.6	▲ 9.5	▲ 7.2	▲ 2.8	1.63	2.6	▲ 12.4
平成31年 1月	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 3.8	3.5	▲ 0.7	3.9	0.0	23.6	6.0	▲ 8.9	0.0	1.62	2.7	6.2

上記表中の数値は原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県の前年比増減率（％）。

ただし、「鉱工業生産指数」の四半期、月の値は前期比、前月比。「鉱工業生産指数」、「有効求人倍率」の四半期、月の値については、季節調整済み。

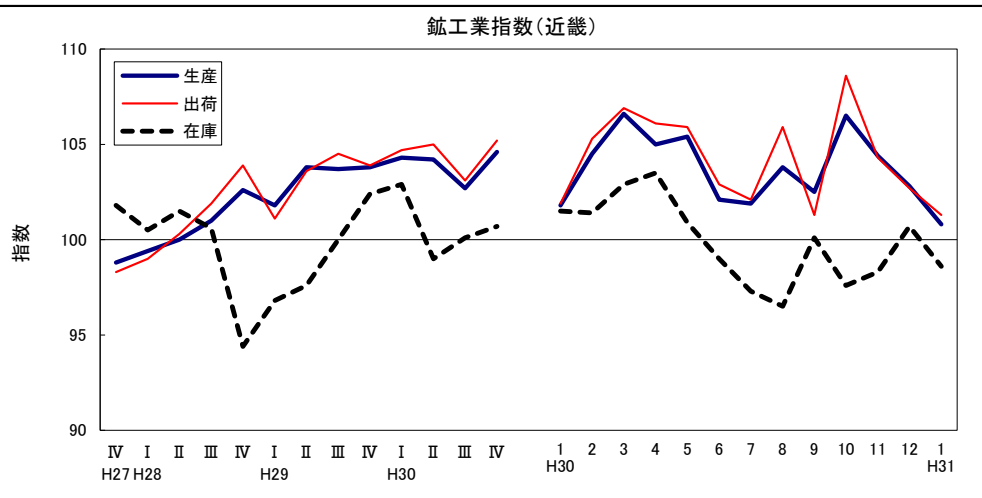
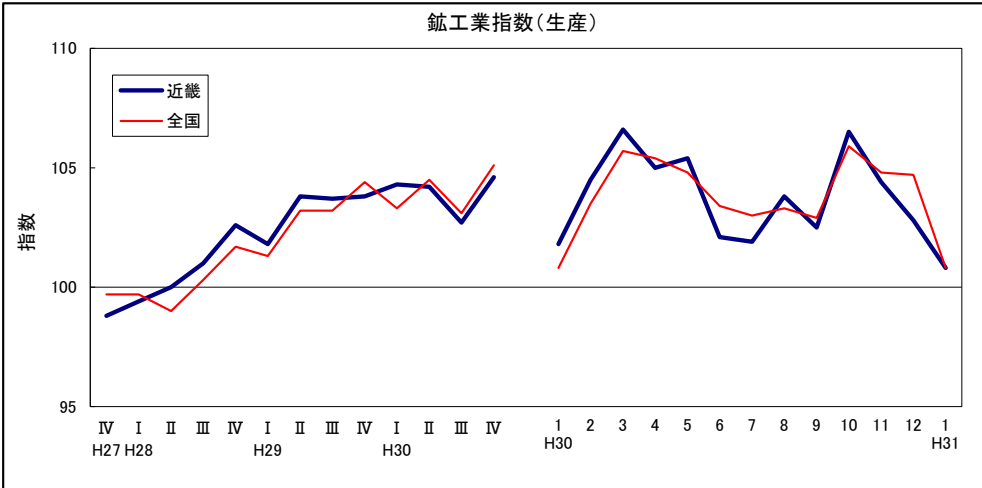
「完全失業率」は原数値。「消費者物価指数」、「輸出額」、「輸入額」及び「完全失業率」は、福井県を除く2府4県の値。

データ利用の際の注意事項等は、巻末の「経済指標の推移」を参照のこと。

1. 生産 … 足踏みをしている

○ 鉱工業指数 — 生産は前月比1.9%減(3か月連続の低下)

・1月の鉱工業指数(速報値)は、生産は100.8(季節調整済、以下同じ)で前月比1.9%減(全国3.7%減)と3か月連続の低下、出荷は101.3で前月比1.4%減(全国4.0%減)と3か月連続の低下、在庫は98.6で前月比2.1%減(全国1.5%減)と3か月ぶりの低下、在庫率は108.8で前月比0.4%増(全国0.8%増)と3か月連続の上昇となった。



(単位:前月比、前年同月比は%、H27=100)

	近 畿				全 国			
	季節調整済指数		原 指 数		季節調整済指数		原 指 数	
		前月比		前年同月比		前月比		前年同月比
生産	100.8	▲ 1.9	93.9	▲ 0.9	100.8	▲ 3.7	95.8	0.0
出荷	101.3	▲ 1.4	94.2	▲ 0.5	99.2	▲ 4.0	94.5	▲ 0.9
在庫	98.6	▲ 2.1	100.1	▲ 2.9	101.6	▲ 1.5	103.6	1.2
在庫率	108.8	0.4	117.4	5.4	108.5	0.8	116.0	▲ 1.1

(単位:前月比は%、H27=100)

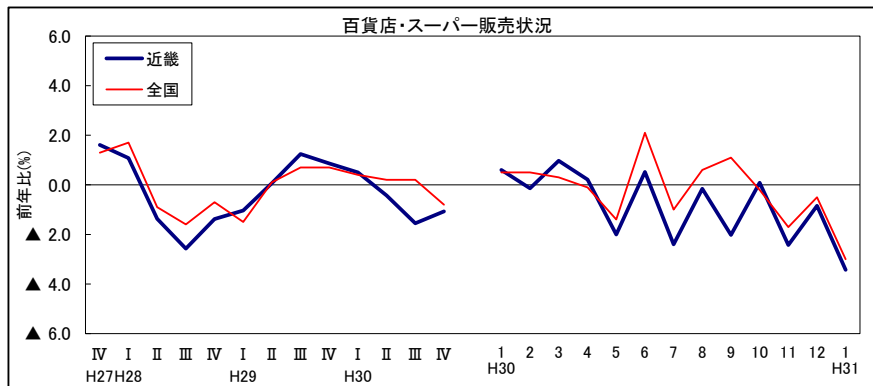
	近 畿 (生 産)		全 国 (生 産)	
	季節調整済指数		季節調整済指数	
		前月比		前月比
鉄鋼・非鉄金属工業	98.6	▲ 6.5	98.0	▲ 5.3
金属製品工業	90.3	▲ 9.2	98.4	▲ 4.0
生産用機械工業	100.5	▲ 9.6	103.3	▲ 9.8
汎用・業務用機械工業	118.6	8.5	101.7	▲ 6.4
電子部品・デバイス工業	78.8	▲ 1.1	97.8	▲ 8.4
電気・情報通信機械工業	88.1	▲ 17.1	93.1	▲ 9.9
輸送機械工業	127.5	▲ 0.9	100.9	▲ 6.4
化学工業(除. 医薬品)	104.4	▲ 2.9	107.3	▲ 1.2

データ出所: 近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

2. 個人消費 … 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している

○百貨店・スーパー販売状況 — 前年同月比 3.4%減(3か月連続の減少)

- ・1月の近畿地域の百貨店・スーパーの販売額は、化粧品や国内富裕層を中心に高額品が堅調に推移したものの、好調に推移してきた免税売上げが鈍かったほか、農産品の相場安などで飲食料品が伸び悩んだことなどから、**前年同月比 3.4%減**(全国 3.0%減)と3か月連続で前年を下回った。
- ・百貨店42店の販売額は、全店ベースで**前年同月比 4.6%減**(全国 4.9%減)と2か月ぶりに前年を下回った。
- ・スーパー817店の販売額は、全店ベースで前年同月比 2.6%減(全国 2.0%減)と4か月連続で前年を下回った。



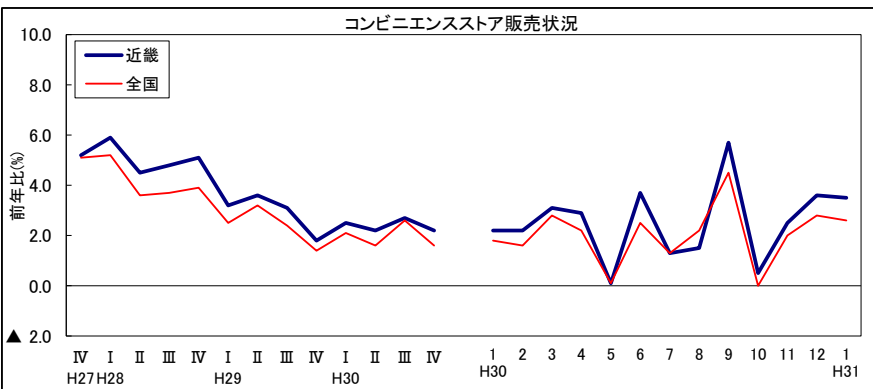
(単位：百万円、前年比%)

販売額		合計(百貨店+スーパー)					
		近畿	全店	既存店	全国	全店	既存店
合計		321,499	▲ 3.4	▲ 3.8	1,632,249	▲ 3.0	▲ 3.3
業態別	百貨店	129,933	▲ 4.6	▲ 3.8	538,048	▲ 4.9	▲ 3.3
	スーパー	191,567	▲ 2.6	▲ 3.8	1,094,201	▲ 2.0	▲ 3.4
商別	衣料品計	60,131	▲ 6.5	▲ 5.9	265,602	▲ 6.5	▲ 5.0
	紳士服・洋品	14,161	▲ 4.6	▲ 4.1	66,030	▲ 5.8	▲ 4.5
	婦人・子供服・洋品	41,898	▲ 7.1	▲ 6.5	180,293	▲ 6.7	▲ 5.3
	その他の衣料品	4,073	▲ 6.5	▲ 5.9	19,279	▲ 6.8	▲ 4.2
品別	身の回り品	21,922	▲ 4.9	▲ 4.5	94,552	▲ 5.0	▲ 3.7
	飲食料品	173,928	▲ 1.9	▲ 2.9	946,501	▲ 1.8	▲ 3.0
	家具・家電・家庭用品計	11,868	▲ 2.9	▲ 2.7	62,055	▲ 4.9	▲ 5.0
	家具	1,562	▲ 4.2	▲ 1.6	7,512	▲ 10.2	▲ 8.4
	家庭用電気機械器具	2,885	▲ 1.3	▲ 2.4	16,638	▲ 2.1	▲ 4.9
	家庭用品	7,420	▲ 3.2	▲ 3.0	37,905	▲ 5.0	▲ 4.4
	その他の商品	50,444	▲ 4.0	▲ 4.0	249,420	▲ 2.4	▲ 2.3
食・喫茶	3,205	▲ 7.3	▲ 6.0	14,118	▲ 5.1	▲ 3.5	

データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

○コンビニエンスストア販売状況 — 前年同月比 3.5%増(71か月連続の増加)

- ・1月の近畿地域のコンビニエンスストアの商品販売額・サービス売上高は、全店ベースで前年同月比 3.5%増(全国 2.6%増)と71か月連続で前年を上回った。



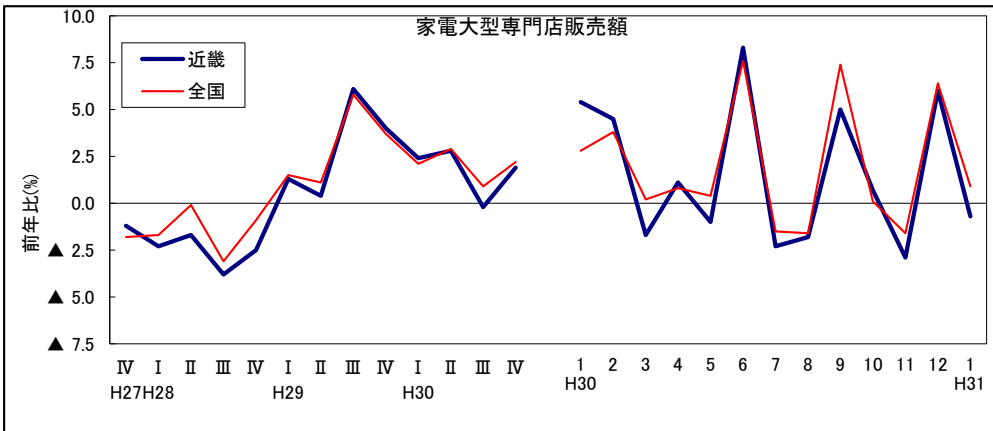
(単位：百万円、前年比%)

	近畿	前年比	全国	前年比
	商品販売額・サービス売上高	143,190	3.5	956,357
店舗数	8,708	0.3	56,621	0.7

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

○家電大型専門店販売額 — 前年同月比0.7%減(2か月ぶりの減少)

・1月の家電大型専門店販売額は、前年同月比 0.7%減(全国 0.9%増)と2か月ぶりに前年を下回った。



(単位：百万円、前年比%)

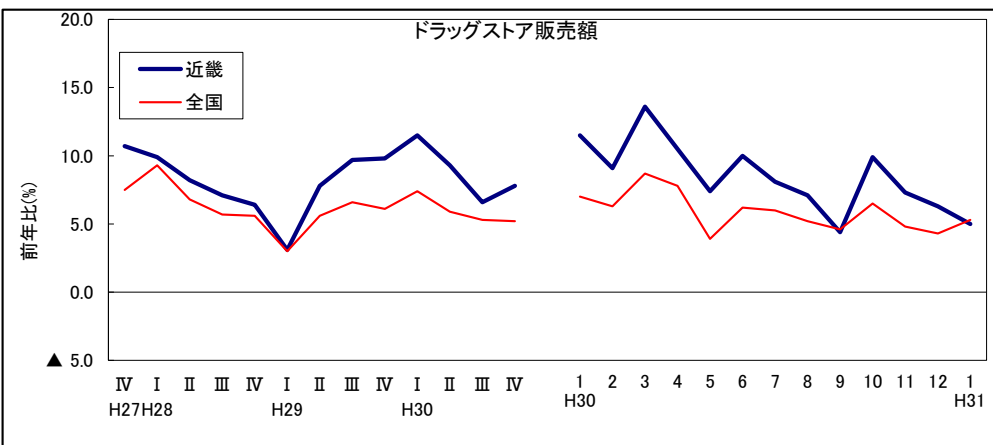
	近畿	前年比	全国	前年比
商品販売額	71,249	▲ 0.7	385,681	0.9
店舗数	457	2.2	2,547	0.8

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

※ 平成30年5月公表資料から家電販売額のデータ出所をGfK Japanから商業動態統計へ変更しました。

○ドラッグストア販売額 — 前年同月比5.0%増(46か月連続の増加)

・1月のドラッグストア販売額は、前年同月比 5.0%増(全国 5.3%増)と46か月連続で前年を上回った。



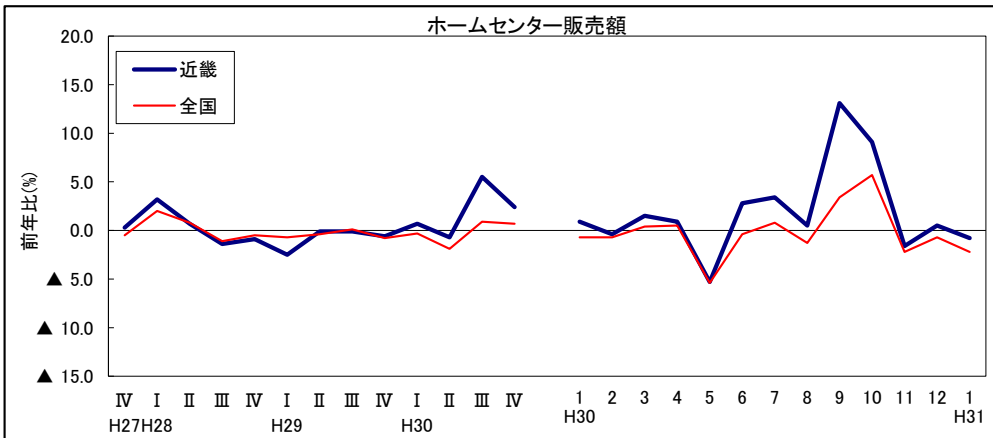
(単位：百万円、前年比%)

	近畿	前年比	全国	前年比
商品販売額	79,638	5.0	531,958	5.3
店舗数	2,409	6.4	15,852	5.1

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

○ホームセンター販売額 — 前年同月比 0.8%減(2か月ぶりの減少)

・1月のホームセンター販売額は、前年同月比 0.8%減(全国 2.2%減)と2か月ぶりに前年を下回った。



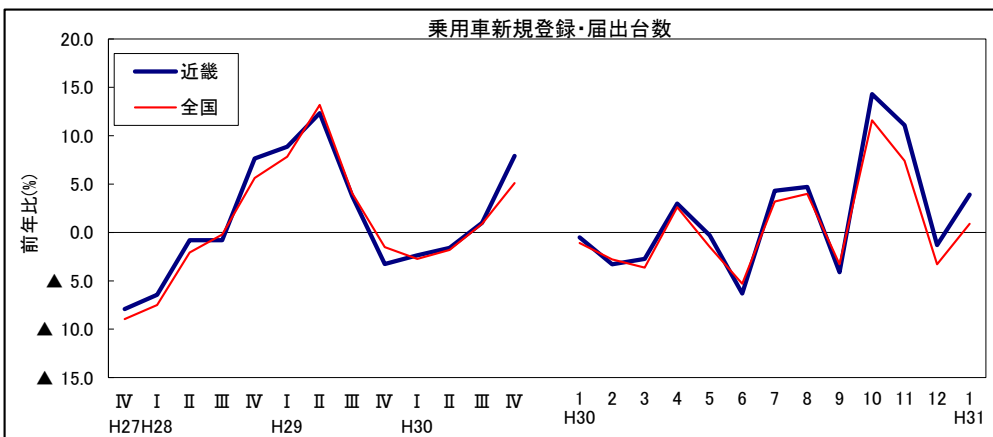
(単位：百万円、前年比%)

	近畿	前年比	全国	前年比
商品販売額	33,942	▲ 0.8	236,251	▲ 2.2
店舗数	612	1.5	4,336	0.8

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

○乗用車新規登録・届出台数 — 前年同月比 3.9%増(2か月ぶりの増加)

・1月の乗用車新規登録・届出台数は、前年同月比 3.9%増(全国 0.9%増)と2か月ぶりに前年を上回った。
 ・「普通車」(前年同月比 7.8%増)、「小型車」(同 1.6%増)が2か月ぶりに前年を上回り、「軽四車」(同1.8%増)が4か月連続で前年を上回った。



(単位：前年比%)

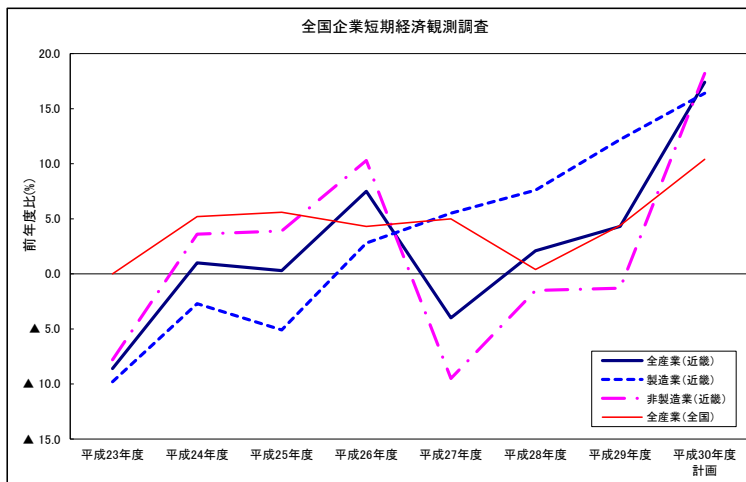
前年同月比		近畿	全国
合計		3.9	0.9
車種別	普通車	7.8	4.1
	小型車	1.6	▲ 1.9
	軽四車	1.8	0.2

データ出所：(一社)日本自動車販売協会連合会、
 (一社)全国軽自動車協会連合会

3. 設備投資 … 増加している

○全国企業短期経済観測調査 — 全産業で、平成30年度は前年度比17.4%増の計画

- ・平成30年12月調査における設備投資額は、全産業で平成30年度計画は前年度比17.4%増(全国10.4%増)となっている。
- ・業種別では、平成30年度計画は製造業で同16.4%増(全国15.4%増)、非製造業で同18.2%増(全国7.5%増)となっている。



区分	近畿						全国					
	平成29年度		平成30年度(計画)		平成30年度(計画)		平成29年度		平成30年度(計画)		平成30年度(計画)	
	上期	下期	上期	下期(計画)	上期	下期(計画)	上期	下期	上期	下期	上期	下期(計画)
全産業	4.3	11.2	▲ 0.7	17.4	0.5	31.2	4.4	1.3	6.8	10.4	9.3	11.1
製造業	12.2	18.6	7.0	16.4	0.8	30.2	6.3	4.4	7.9	15.4	12.2	18.0
大企業	12.6	19.0	7.5	15.7	0.3	29.2	6.3	3.6	8.4	15.6	10.8	19.2
中堅企業	11.0	27.2	▲ 1.9	32.9	▲ 3.3	70.6	12.7	15.2	10.8	15.0	11.9	17.5
中小企業	3.8	▲ 4.4	11.4	2.1	21.7	▲ 13.8	0.6	▲ 2.2	3.0	15.2	17.3	13.5
非製造業	▲ 1.3	5.4	▲ 5.9	18.2	0.2	31.9	3.4	▲ 0.4	6.3	7.5	7.6	7.4
大企業	▲ 2.2	3.1	▲ 5.6	18.1	0.3	30.9	2.9	▲ 0.9	5.7	13.5	8.8	16.7
中堅企業	6.4	22.7	▲ 5.5	21.5	5.2	36.9	11.6	▲ 2.4	22.9	8.6	24.1	▲ 1.1
中小企業	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 15.7	5.1	▲ 23.5	39.2	▲ 1.0	2.4	▲ 3.8	▲ 12.8	▲ 7.1	▲ 17.8

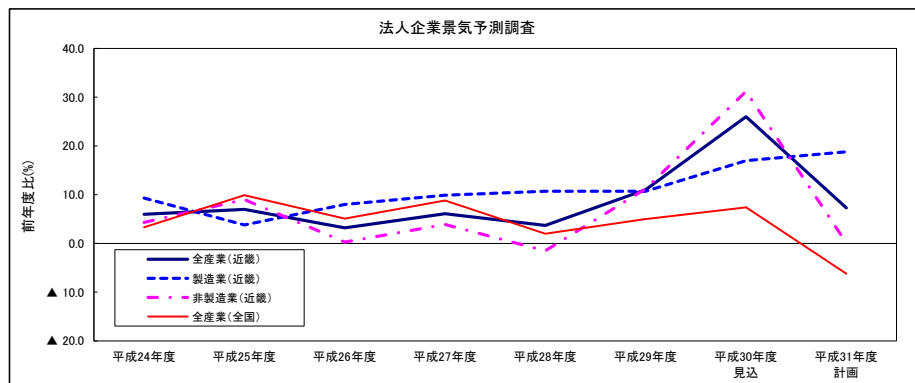
データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円未満、中小企業: 同2千万円~1億円未満) 平成30年12月14日公表

平成27年3月調査から調査対象企業の見直しを実施。平成25年度以前は新規調査対象を含まない旧ベースの計数。

○法人企業景気予測調査 — 平成30年度は、全産業で前年度比26.0%増の見込み

- ・平成30年度の設備投資(平成31年2月15日調査)は、全産業で前年度比26.0%増(全国7.4%増)の見込みとなっている。
- ・業種別では、製造業で同17.0%増、非製造業で同31.2%増、規模別では、大企業で同27.9%増、中堅企業で同7.2%増、中小企業で同20.4%増の見込みとなっている。

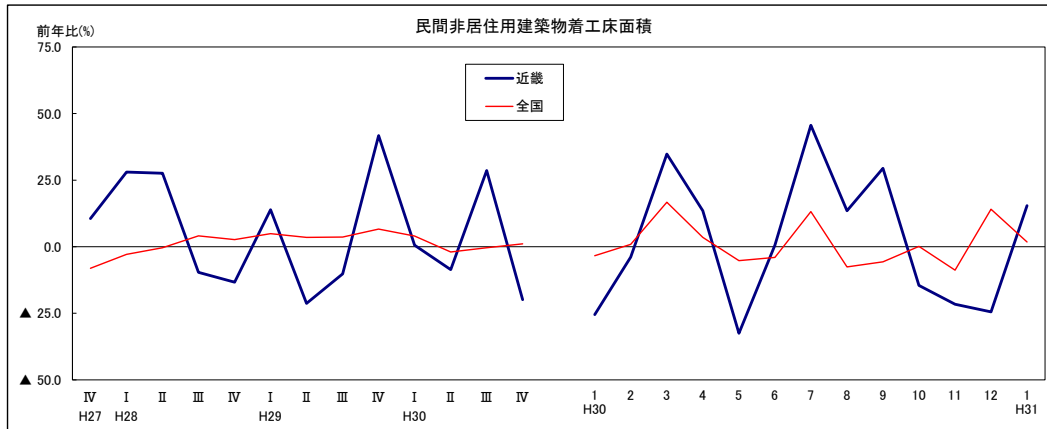


区分	近畿				全国			
	平成30年度(見込)		平成31年度(計画)		平成30年度(見込)		平成31年度(計画)	
	上期	下期(見込)	上期	下期(見込)	上期	下期(見込)	上期	下期(見込)
全産業	15.9	33.4	26.0	7.3	7.4	7.3	7.4	▲ 6.2
製造業	16.4	17.4	17.0	18.8	22.0	13.6	17.2	2.3
非製造業	15.6	42.3	31.2	0.1	▲ 0.4	4.0	2.1	▲ 11.6
規模別								
大企業	19.3	34.0	27.9	4.9	11.8	17.7	15.2	1.1
中堅企業	▲ 14.6	30.1	7.2	25.7	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.7
中小企業	40.0	6.4	20.4	▲ 25.2	4.7	▲ 8.5	▲ 2.9	▲ 20.7

データ出所: 内閣府、財務省、近畿財務局(除く土地、含むソフトウェア投資)(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円以上10億円未満、中小企業: 同1千万円以上1億円未満) 平成31年3月12日公表

○民間非居住用建築物着工床面積 — 前年同月比15.4%増(4か月ぶりの増加)

・1月の民間非居住用建築物着工床面積は610千㎡で、前年同月比15.4%増(全国1.8%増)と4か月ぶりに前年を上回った。



(単位:千㎡、%)

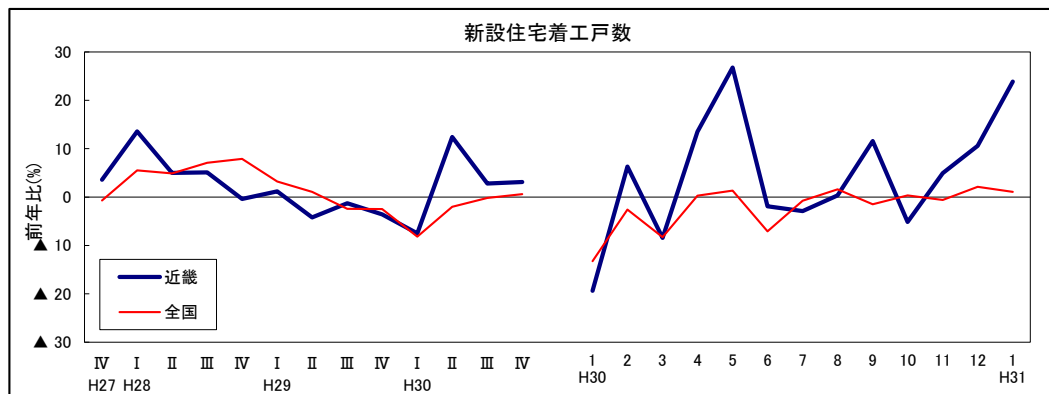
	近畿		全国	
	床面積 (民間非居住用)	前年同月比	床面積 (民間非居住用)	前年同月比
	610	15.4	3,622	1.8

データ出所:国土交通省「国土交通月例経済」

4. 住宅投資 … 持ち直しの動きがみられる

○新設住宅着工戸数 — 前年同月比 23.9%増(3か月連続の増加)

・1月の新設住宅着工戸数は、11,663戸で、前年同月比23.9%増(全国1.1%増)と3か月連続で前年を上回った。
 ・利用関係別では、「持家」(前年同月比1.7%増)は6か月連続で前年を上回り、「貸家」(同18.3%増)は3か月連続で前年を上回り、「分譲住宅」(同53.9%増)は7か月連続で前年を上回った。



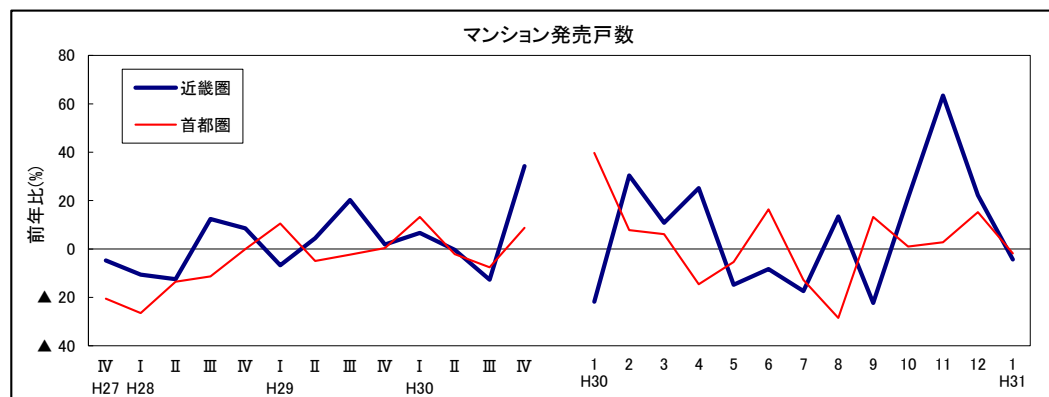
(単位: %)

前年同月比		近畿	全国
全体		23.9	1.1
資金別	民間資金	26.4	1.8
	公的資金	▲ 0.9	▲ 4.7
利用関係別(主要)	持家	1.7	3.3
	貸家	18.3	▲ 12.3
	分譲住宅	53.9	19.8

データ出所: 国土交通省「住宅着工統計」

○マンション発売戸数 — 前年同月比4.3%減(4か月ぶりの減少)

・1月のマンションの発売戸数は1,044戸で、前年同月比4.3%減(首都圏1.8%減)と4か月ぶりに前年を下回った。
 ・契約率は、好不調の目安となる「70%」を8か月連続で上回った。



(単位: %)

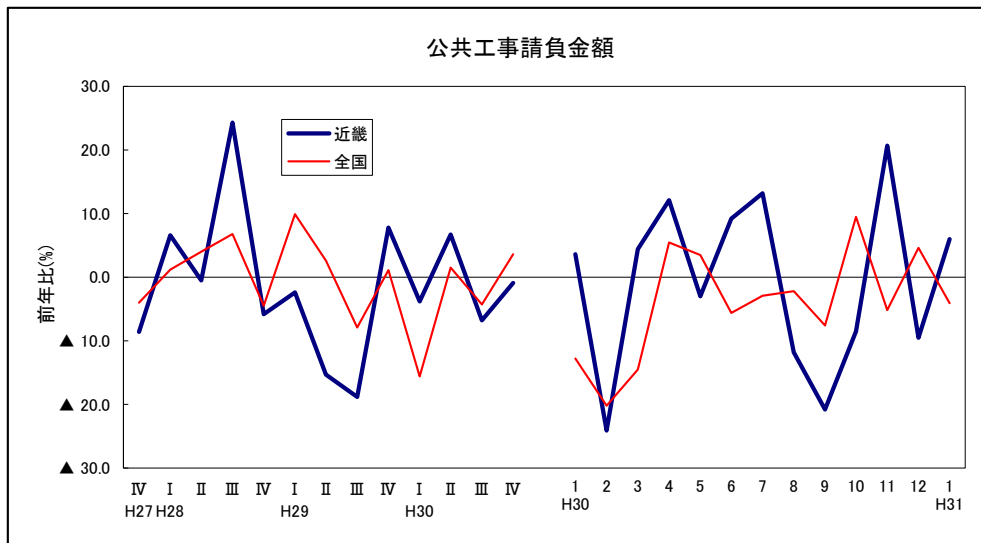
	近畿圏	首都圏
発売戸数(前年同月比)	▲ 4.3	▲ 1.8
契約率	70.2	67.5
完成在庫(前年同月比)	24.4	45.7

データ出所: (株)不動産経済研究所

5. 公共投資 … 下げ止まっている

○公共工事請負金額 — 前年同月比 6.0%増(2か月ぶりの増加)

- ・1月の公共工事請負金額は759億円で、前年同月比6.0%増(全国4.1%減)と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、「国」(前年同月比17.3%減)、「独立行政法人等」(同0.3%減)、「市町村」(同13.3%減)が前年を下回ったものの、「府県」(同44.7%増)、「その他」(同128.1%増)が前年を上回った。
- ・年度累計は、前年同期比0.7%増(全国0.1%減)。



	近畿		全国	
	前年同月比	累計 (前年同期比)	前年同月比	累計 (前年同期比)
全体	6.0	0.7	▲4.1	▲0.1
国	▲17.3	▲1.1	▲45.1	▲3.9
独立行政法人等	▲0.3	14.8	19.5	6.2
府県	44.7	17.0	9.6	3.4
市町村	▲13.3	▲10.1	4.1	▲2.3
その他	128.1	▲6.0	34.1	▲4.8

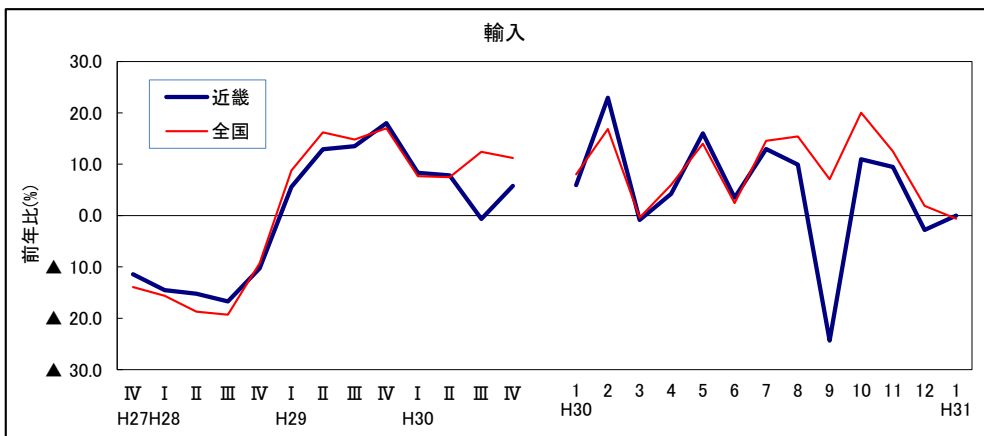
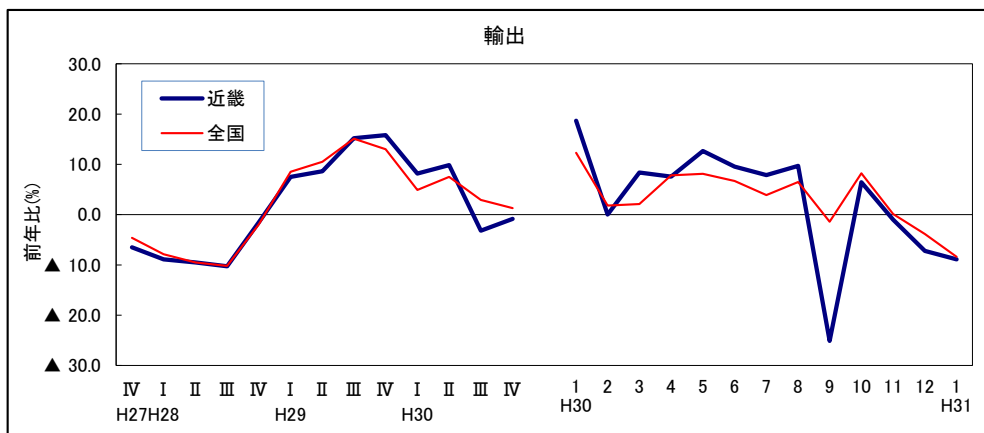
データ出所: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

「公共工事前払金保証統計」

6. 貿易 … 輸出は前年同月を下回った。

○貿易額 — 輸出は、前年同月比 8.9%減(3か月連続の減少)

- ・1月の貿易額は、輸出が1兆1,799億円で、前年同月比 8.9%減(全国 8.4%減)と3か月連続で前年を下回った。
- ・主な品目別では、「鉱物性燃料」(前年同月比 37.6%増)等が前年を上回ったものの、「電気機器」(同 8.3%減)、「一般機械」(同 3.8%減)等が前年を下回った。
- ・主な地域(国)別では、「アメリカ」(前年同月比 0.1%減)が4か月ぶりに、「EU」(同 1.9%減)が2か月連続で、「アジア」(同 14.7%減)が3か月連続でそれぞれ前年を下回った。
- ・輸入(速報値)は1兆3,639億円で、前年同月比 0.0%増(全国 0.6%減)と2か月ぶりに前年を上回った。



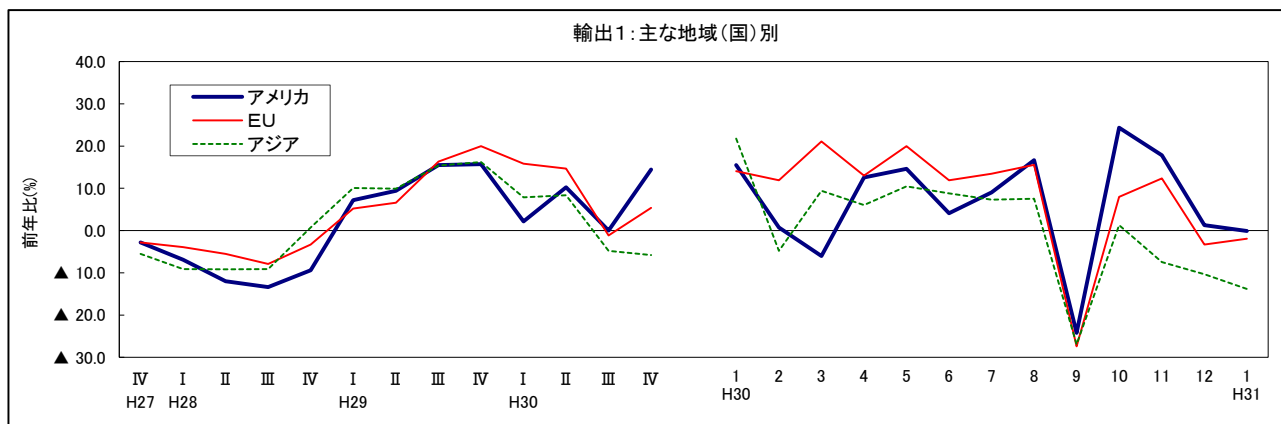
(単位:百万円、%)

	金額		前年同月比	
	近畿	全国	近畿	全国
輸出	1,179,874	5,574,679	▲ 8.9	▲ 8.4
輸入	1,363,901	6,990,317	0.0	▲ 0.6

品目別 (主要)	輸出 前年同月比	近畿	全国
	食料品		2.3
原料品	▲ 22.1		▲ 14.8
鉱物性燃料		37.6	17.3
化学製品	▲ 10.8		▲ 4.2
鉄鋼	▲ 12.8		▲ 13.6
非鉄金属	▲ 26.6		▲ 19.2
金属製品	1.9		▲ 4.7
一般機械	▲ 3.8		▲ 10.7
電気機器	▲ 8.3		▲ 8.0
輸送用機器	▲ 7.4		▲ 5.9

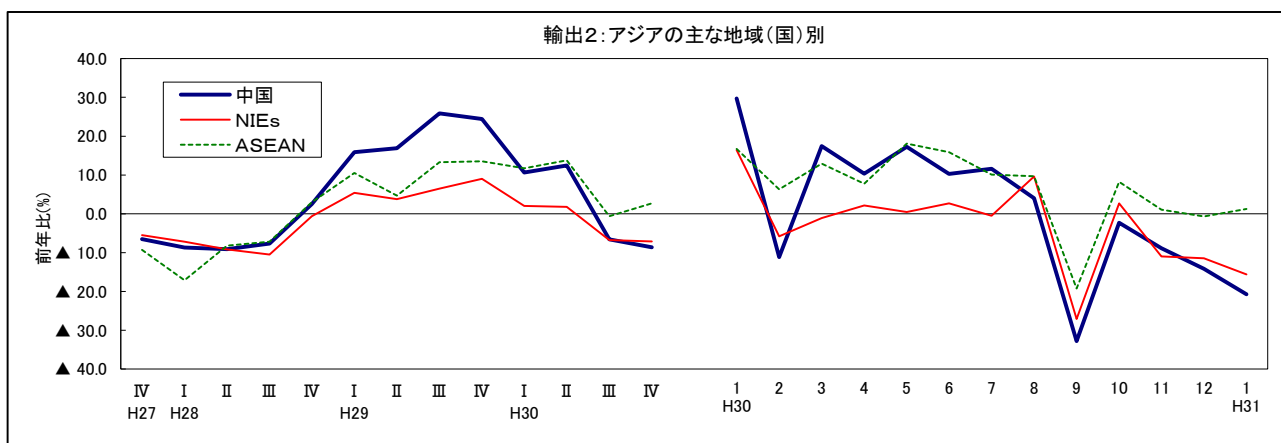
品目別 (主要)	輸入 前年同月比	近畿	全国
	食料品	▲ 10.9	
原料品	▲ 3.6		▲ 10.0
鉱物性燃料	1.3		▲ 2.1
化学製品	▲ 2.9		2.6
鉄鋼	17.1		10.3
非鉄金属	1.4		▲ 10.8
金属製品	11.4		5.4
一般機械	9.0		2.3
電気機器	0.0		▲ 1.5
輸送用機器	▲ 5.5		1.0

データ出所:大阪税関
財務省「貿易統計」



(単位: %)

輸出 前年同月比		近畿	全国
主な地域(国)別	アメリカ	▲ 0.1	6.8
	EU	▲ 1.9	▲ 2.5
	アジア	▲ 13.8	▲ 13.1
	(中国)	▲ 20.7	▲ 17.4
	(NIEs)	▲ 15.6	▲ 14.8
	(ASEAN)	1.2	▲ 7.3



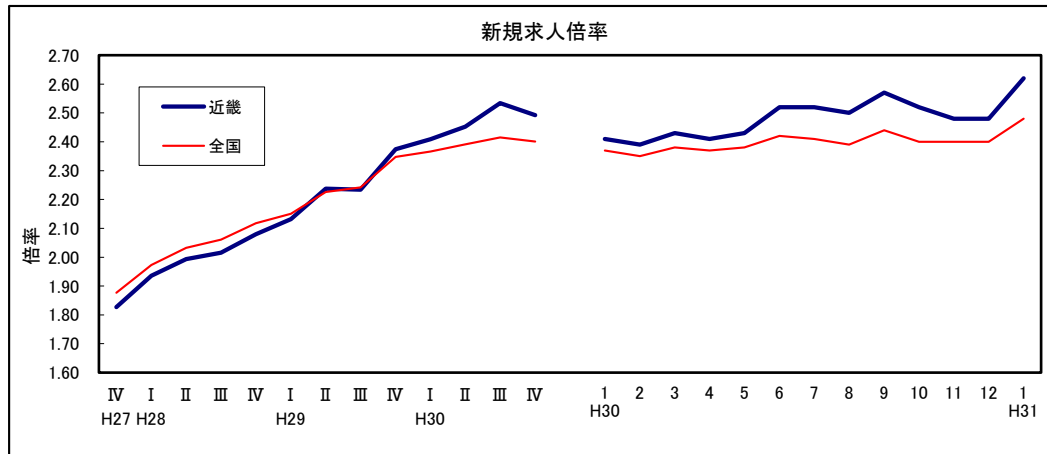
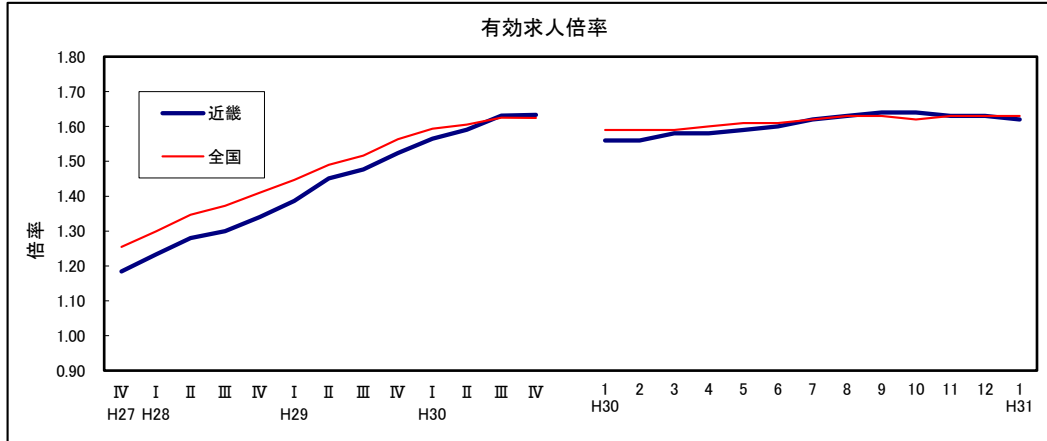
輸入 前年同月比		近畿	全国
主な地域(国)別	アメリカ	29.4	7.7
	EU	▲ 17.3	▲ 2.8
	アジア	5.2	0.5
	(中国)	7.0	5.7
	(NIEs)	▲ 5.5	▲ 4.2
	(ASEAN)	5.0	▲ 6.2

データ出所: 大阪税関
財務省「貿易統計」

7. 雇用 …改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

○求人倍率 — 有効求人倍率は、1.62倍(2か月ぶりの低下)

・1月の有効求人倍率(季調値)は1.62倍(全国 1.63倍)で2か月ぶりの低下、新規求人倍率(季調値)は2.62倍(全国 2.48倍)と4か月ぶりに上昇した。



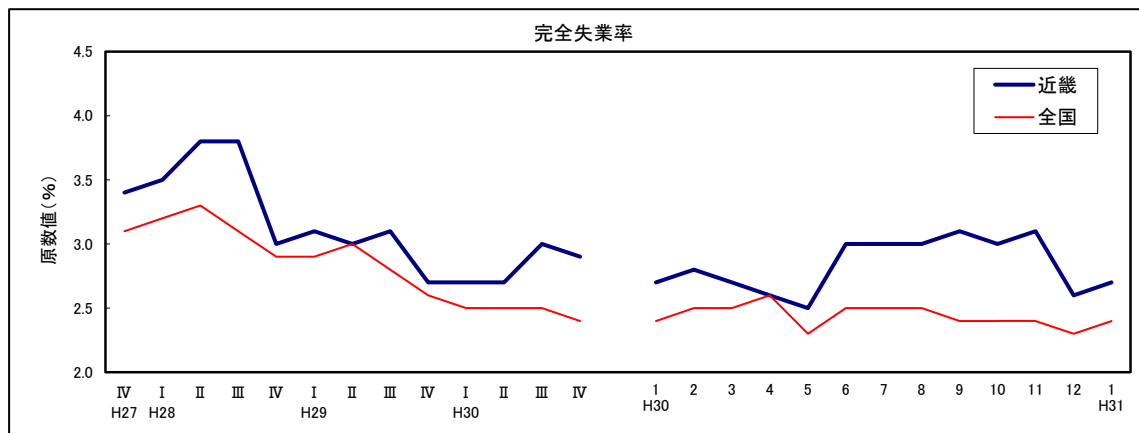
(単位:倍)

	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
有効求人倍率	1.62	1.63	2.12	1.39	1.56	1.78	1.45	1.49	1.37
新規求人倍率	2.62	2.48	3.00	2.24	2.56	3.01	2.21	2.19	2.14

データ出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」

○完全失業率 — 2.7%(前年同月と同水準)

・1月の完全失業率(原数値)は、2.7%(全国 2.4%)と前年同月と同水準だった。



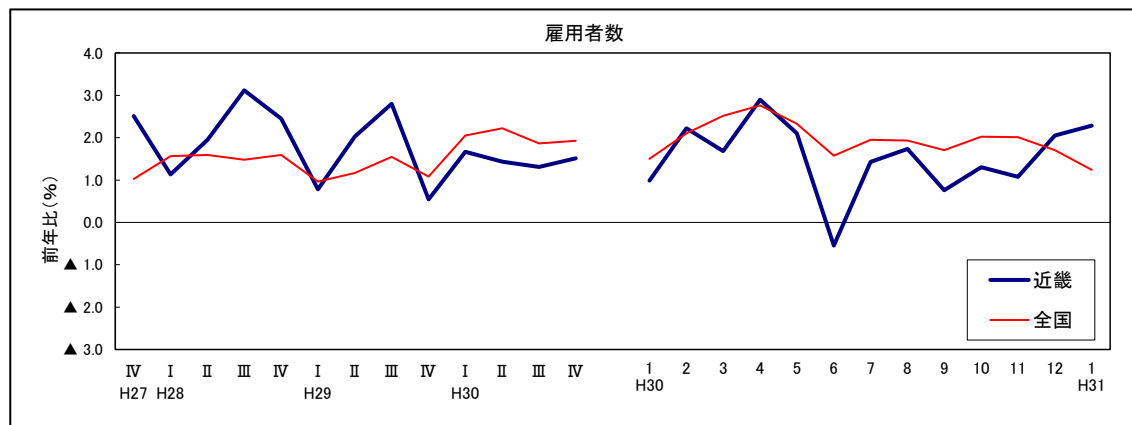
(単位:%)

	近畿	全国	
	原数値	原数値	季節調整値
完全失業率	2.7	2.4	2.5

データ出所：総務省「労働力調査」

○雇用者数 — 前年同月比2.3%(7か月連続で増加)

・1月の雇用者数(原数値)は、940万人で、前年同月比2.3%(全国1.2%増)と7か月連続で前年を上回った。



(単位:万人、%)

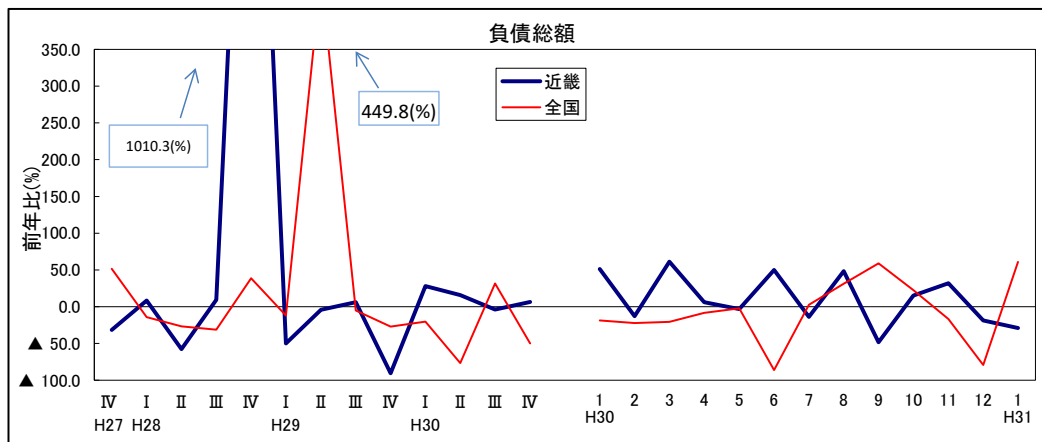
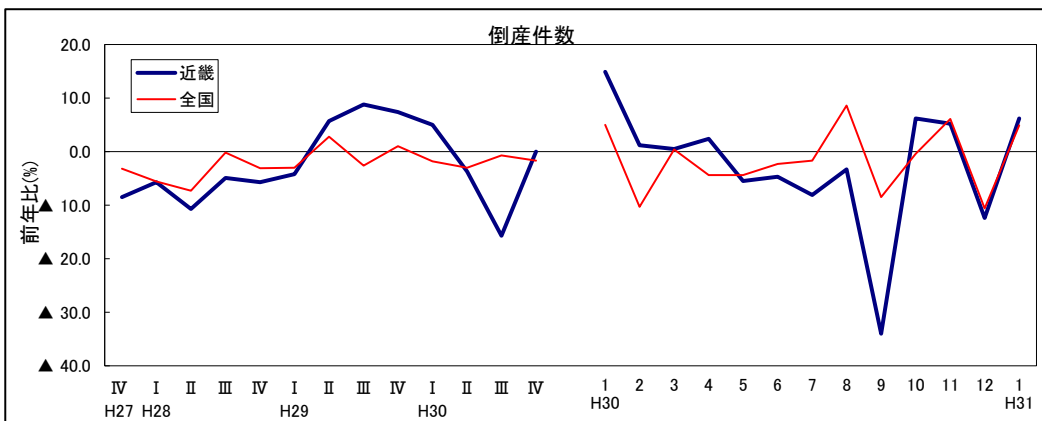
	近畿		全国			
	原数値	前年同月比	原数値		季節調整値	
			原数値	前年同月比	原数値	前月比
雇用者数	940	2.3	5,953	1.2	5,953	▲ 0.1

データ出所：総務省「労働力調査」

8. 倒産 … 件数は前年同月を上回った

○企業倒産件数 — 188件、前年同月比6.2%増（2か月ぶりの増加）

- ・1月の企業倒産件数は188件で、前年同月比6.2%増（全国4.9%増）と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・負債総額は130億円で、前年同月比28.9%減（全国61.0%増）と2か月連続で前年を下回った。



(単位: 件、百万円、%)

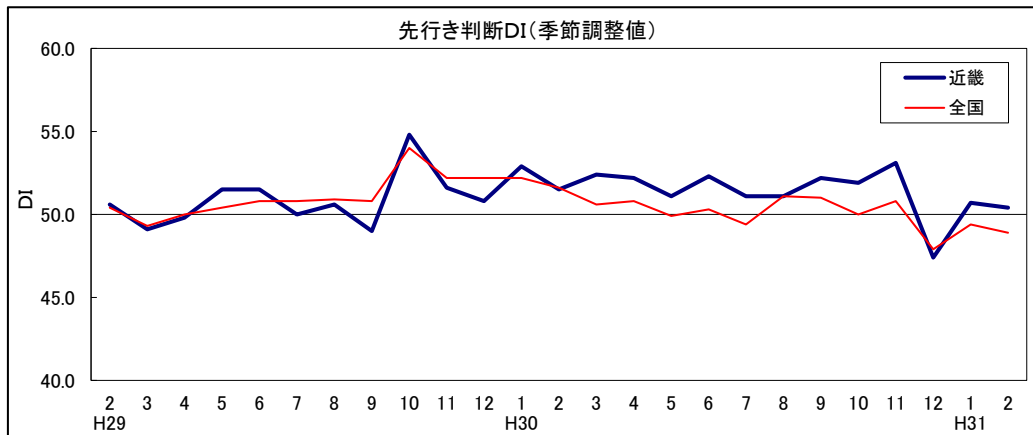
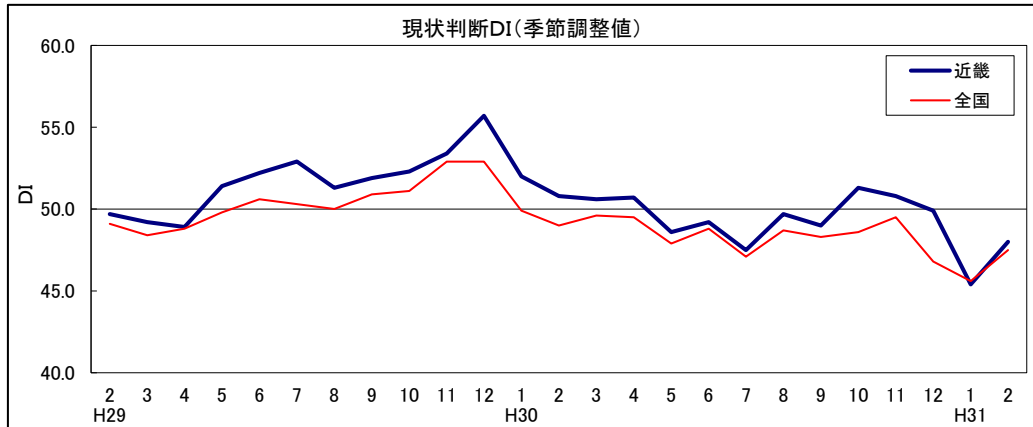
	近畿		全国	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
倒産件数	188	6.2	666	4.9
負債総額	12,968	▲ 28.9	168,374	61.0

データ出所: (株)東京商工リサーチ

【参考】

○景気ウォッチャー調査 — 現状判断DI(季節調整値)は、48.0(4か月ぶりの上昇)

・2月の現状判断DI(季節調整値)は、48.0(全国 47.5)と、4か月ぶりに上昇した。
 ・先行き判断DI(季節調整値)は、50.4(全国 48.9)と、2か月ぶりに低下した。



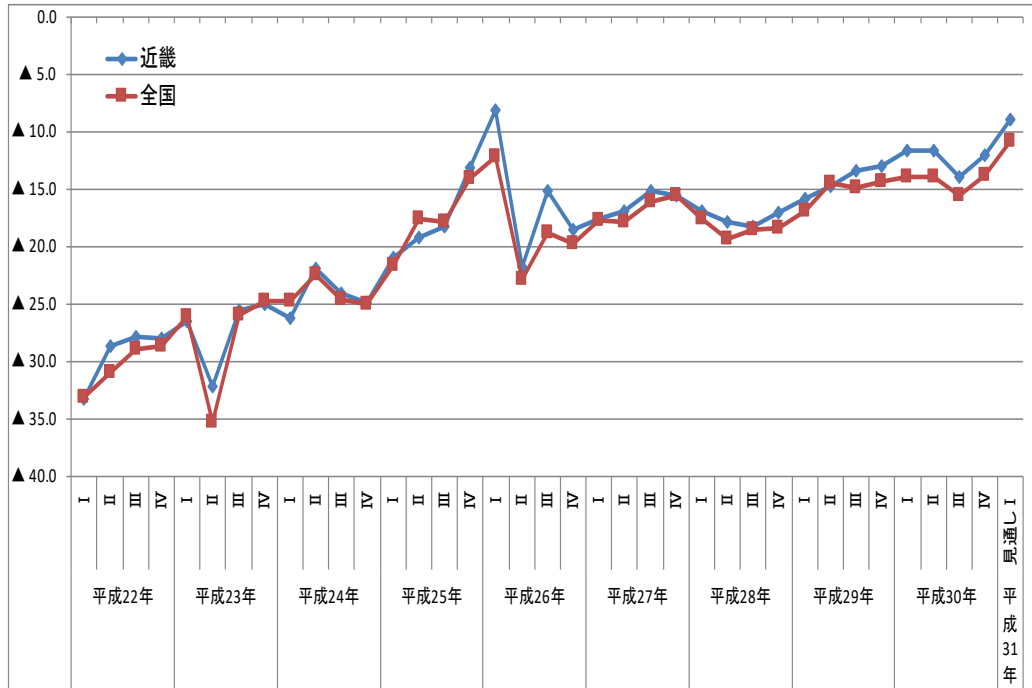
	近畿		全国	
	1月	2月	1月	2月
現状判断DI	45.4	48.0	45.6	47.5
先行き判断DI	50.7	50.4	49.4	48.9

データ出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」
 (いずれも季節調整値)

○中小企業景況調査 — 中小企業の業況は、一部業種に足踏みがみられるものの、緩やかに改善している —

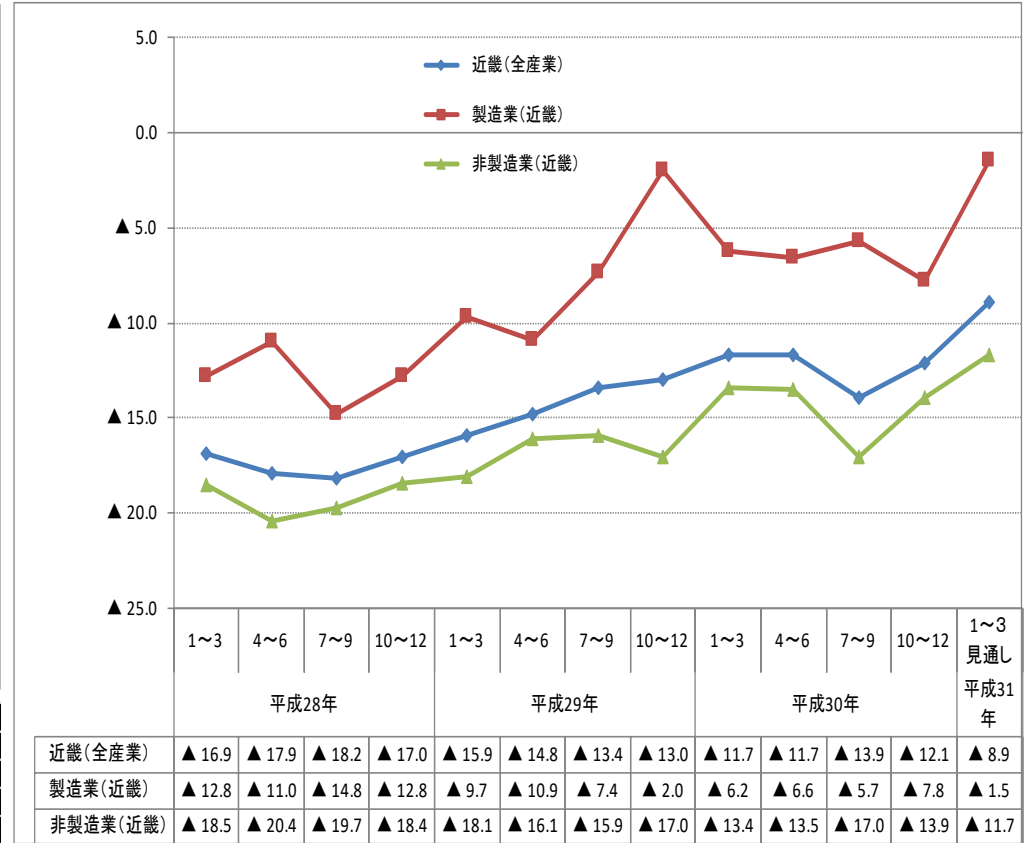
○業況判断DIは、全産業では▲12.1(全国▲13.8)となり2期ぶりにマイナス幅が縮小した。
 ○来期の見通しは、製造業▲1.5(今期▲7.8)、非製造業▲11.7(同▲13.9)となり、製造業、非製造業ともにマイナス幅が縮小となっている。

業況判断DIの推移(長期)



	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 見通し
近畿	▲16.9	▲17.9	▲18.2	▲17.0	▲15.9	▲14.8	▲13.4	▲13.0	▲11.7	▲11.7	▲13.9	▲12.1	▲8.9
全国	▲17.6	▲19.4	▲18.5	▲18.4	▲16.9	▲14.5	▲14.9	▲14.4	▲13.9	▲14.0	▲15.6	▲13.8	▲10.9

業種別業況判断



	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 見通し
近畿(全産業)	▲16.9	▲17.9	▲18.2	▲17.0	▲15.9	▲14.8	▲13.4	▲13.0	▲11.7	▲11.7	▲13.9	▲12.1	▲8.9
製造業(近畿)	▲12.8	▲11.0	▲14.8	▲12.8	▲9.7	▲10.9	▲7.4	▲2.0	▲6.2	▲6.6	▲5.7	▲7.8	▲1.5
非製造業(近畿)	▲18.5	▲20.4	▲19.7	▲18.4	▲18.1	▲16.1	▲15.9	▲17.0	▲13.4	▲13.5	▲17.0	▲13.9	▲11.7

データ出所: (独)中小企業基盤整備機構より近畿経済産業局作成

1. 生産

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業指数(近畿)																
	生産				出荷				在庫				在庫率				
	季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		
	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比			
平成29年	—	—	103.3	2.5	—	—	103.4	2.1	—	—	100.4	8.2	—	—	101.2	▲ 1.0	平成29年
平成30年	—	—	104.0	0.7	—	—	104.6	1.2	—	—	98.7	▲ 1.7	—	—	106.3	5.0	平成30年
平成28年度	—	—	101.3	1.7	—	—	101.7	2.2	—	—	90.4	▲ 3.6	—	—	100.9	▲ 0.4	平成28年度
平成29年度	—	—	103.8	2.5	—	—	104.2	2.5	—	—	96.1	6.3	—	—	103.1	2.2	平成29年度
平成29年 10~12月	103.8	0.1	106.3	1.6	103.9	▲ 0.6	106.0	0.7	102.4	2.4	100.4	8.2	102.3	▲ 0.8	101.1	3.3	平成29年 10~12月
平成30年 1~3月	104.3	0.5	104.8	2.1	104.7	0.8	106.2	3.2	102.9	0.5	96.1	6.3	106.6	4.2	103.2	7.9	平成30年 1~3月
4~6月	104.2	▲ 0.1	102.3	0.3	105.0	0.3	102.5	1.2	99.0	▲ 3.8	101.2	1.5	107.5	0.8	109.8	6.8	4~6月
7~9月	102.7	▲ 1.4	101.3	▲ 1.0	103.1	▲ 1.8	101.8	▲ 1.5	100.1	1.1	98.7	0.1	108.1	0.6	110.3	4.6	7~9月
10~12月	104.6	1.9	107.7	1.3	105.2	2.0	107.8	1.7	100.7	0.6	98.7	▲ 1.7	103.2	▲ 4.5	101.8	0.7	10~12月
平成30年 1月	101.8	▲ 1.9	94.8	2.8	101.9	▲ 2.6	94.7	4.6	101.5	▲ 0.9	103.1	7.3	103.2	0.5	111.4	5.1	平成30年 1月
2月	104.5	2.7	100.6	0.7	105.3	3.3	101.8	2.0	101.4	▲ 0.1	101.6	6.4	111.2	7.8	111.7	12.5	2月
3月	106.6	2.0	119.0	2.8	106.9	1.5	122.0	3.0	102.9	1.5	96.1	6.3	105.5	▲ 5.1	86.6	6.1	3月
4月	105.0	▲ 1.5	101.4	1.7	106.1	▲ 0.7	101.1	3.0	103.5	0.6	100.5	4.1	106.3	0.8	108.6	5.4	4月
5月	105.4	0.4	100.4	3.5	105.9	▲ 0.2	100.4	4.4	100.9	▲ 2.5	103.5	2.7	108.2	1.8	116.0	7.7	5月
6月	102.1	▲ 3.1	105.1	▲ 3.8	102.9	▲ 2.8	106.0	▲ 3.1	99.0	▲ 1.9	101.2	1.5	108.0	▲ 0.2	104.7	7.1	6月
7月	101.9	▲ 0.2	102.9	0.3	102.1	▲ 0.8	104.1	0.6	97.3	▲ 1.7	99.1	▲ 1.0	107.3	▲ 0.6	109.8	3.2	7月
8月	103.8	1.9	98.0	▲ 0.5	105.9	3.7	99.6	▲ 1.1	96.5	▲ 0.8	98.6	▲ 2.5	104.3	▲ 2.8	113.8	0.5	8月
9月	102.5	▲ 1.3	103.1	▲ 2.5	101.3	▲ 4.3	101.8	▲ 3.6	100.1	3.7	98.7	0.1	112.7	8.1	107.2	10.9	9月
10月	106.5	3.9	110.2	4.5	108.6	7.2	110.7	7.5	97.6	▲ 2.5	99.0	▲ 4.0	97.9	▲ 13.1	101.1	▲ 4.3	10月
11月	104.4	▲ 2.0	108.3	1.4	104.3	▲ 4.0	108.3	0.8	98.3	0.7	99.0	▲ 2.8	103.2	5.4	100.3	1.3	11月
12月	102.8	▲ 1.5	104.5	▲ 2.0	102.7	▲ 1.5	104.4	▲ 2.9	100.7	2.4	98.7	▲ 1.7	108.4	5.0	104.0	5.5	12月
平成31年 1月	100.8	▲ 1.9	93.9	▲ 0.9	101.3	▲ 1.4	94.2	▲ 0.5	98.6	▲ 2.1	100.1	▲ 2.9	108.8	0.4	117.4	5.4	平成31年 1月

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

注) 指数は平成27年=100。最新月の値は速報値。生産者製品在庫の年、年度及び四半期の数値は期末値。

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業指数(全国)																
	生産				出荷				在庫				在庫率				
	季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数			原指数	
	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比			
平成29年	-	-	103.1	3.1	-	-	102.2	2.5	-	-	98.8	4.1	-	-	100.6	▲ 0.4	平成29年
平成30年	-	-	104.1	1.0	-	-	102.9	0.7	-	-	100.7	1.9	-	-	104.9	4.3	平成30年
平成28年度	-	-	100.6	0.8	-	-	100.2	0.6	-	-	93.9	▲ 1.4	-	-	100.7	0.5	平成28年度
平成29年度	-	-	103.5	2.9	-	-	102.4	2.2	-	-	98.8	5.2	-	-	102.2	1.5	平成29年度
平成29年 10~12月	104.4	1.2	106.1	3.1	103.1	0.7	104.9	2.1	101.1	2.0	98.8	4.1	102.6	3.0	100.9	4.1	平成29年 10~12月
平成30年 1~3月	103.3	▲ 1.1	104.3	1.8	101.8	▲ 1.3	104.0	0.8	104.1	3.0	98.8	5.2	106.6	3.9	105.6	6.9	平成30年 1~3月
4~6月	104.5	1.2	102.3	1.2	103.9	2.1	100.6	1.6	101.4	▲ 2.6	101.8	2.4	104.1	▲ 2.3	105.4	3.7	4~6月
7~9月	103.1	▲ 1.3	102.5	▲ 0.1	101.9	▲ 1.9	101.2	▲ 0.5	102.6	1.2	101.6	3.5	104.6	0.5	105.8	4.9	7~9月
10~12月	105.1	1.9	107.4	1.2	103.7	1.8	106.0	1.0	103.1	0.5	100.7	1.9	104.9	0.3	102.7	1.8	10~12月
平成30年 1月	100.8	▲ 4.7	95.8	1.6	100.2	▲ 4.9	95.4	1.3	100.5	▲ 0.6	102.4	3.4	109.7	8.3	117.3	8.5	平成30年 1月
2月	103.5	2.7	101.1	1.0	101.9	1.7	100.0	0.3	100.8	0.3	102.3	3.1	104.1	▲ 5.1	107.9	5.0	2月
3月	105.7	2.1	115.9	2.5	103.4	1.5	116.6	0.8	104.1	3.3	98.8	5.2	106.1	1.9	91.5	6.9	3月
4月	105.4	▲ 0.3	101.9	2.1	105.2	1.7	100.3	3.0	103.2	▲ 0.9	100.0	3.2	102.8	▲ 3.1	103.0	2.0	4月
5月	104.8	▲ 0.6	99.7	3.3	103.0	▲ 2.1	96.9	2.9	103.2	0.0	103.4	3.4	105.3	2.4	109.3	3.8	5月
6月	103.4	▲ 1.3	105.4	▲ 1.6	103.6	0.6	104.5	▲ 0.9	101.4	▲ 1.7	101.8	2.4	104.1	▲ 1.1	103.9	5.6	6月
7月	103.0	▲ 0.4	105.9	2.1	101.4	▲ 2.1	103.1	0.9	101.6	0.2	103.7	3.2	105.8	1.6	106.4	4.4	7月
8月	103.3	0.3	97.8	0.2	103.2	1.8	97.5	0.6	101.4	▲ 0.2	103.6	2.8	102.7	▲ 2.9	108.5	3.4	8月
9月	102.9	▲ 0.4	103.8	▲ 2.5	101.1	▲ 2.0	103.0	▲ 2.9	102.6	1.2	101.6	3.5	105.2	2.4	102.6	7.1	9月
10月	105.9	2.9	109.4	4.2	104.6	3.5	107.2	5.7	101.3	▲ 1.3	102.2	▲ 0.7	104.7	▲ 0.5	103.1	▲ 1.4	10月
11月	104.8	▲ 1.0	108.2	1.5	103.3	▲ 1.2	106.2	0.9	101.4	0.1	103.5	0.6	102.4	▲ 2.2	101.9	▲ 0.3	11月
12月	104.7	▲ 0.1	104.7	▲ 1.9	103.3	0.0	104.6	▲ 3.1	103.1	1.7	100.7	1.9	107.6	5.1	103.2	7.5	12月
平成31年 1月	100.8	▲ 3.7	95.8	0.0	99.2	▲ 4.0	94.5	▲ 0.9	101.6	▲ 1.5	103.6	1.2	108.5	0.8	116.0	▲ 1.1	平成31年 1月

データ出所：経済産業省「鉱工業指数」
注) 指数は平成27年=100。最新月の値は速報値。

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業生産指数(府県別)																
	福井県				滋賀県				京都府				大阪府				
	季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		
	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比			
平成29年	—	—	135.1	11.0	—	—	107.1	5.4	—	—	121.0	▲ 0.7	—	—	105.8	3.5	平成29年
平成30年	—	—	136.4	1.0	—	—	107.7	0.6	—	—	122.9	1.6	—	—	101.2	▲ 4.3	平成30年
平成28年度	—	—	125.4	3.2	—	—	102.1	1.2	—	—	122.1	0.7	—	—	103.3	▲ 1.3	平成28年度
平成29年度	—	—	135.9	8.4	—	—	108.1	5.9	—	—	120.6	▲ 1.2	—	—	105.2	1.8	平成29年度
平成29年 10～12月	139.6	4.1	143.6	10.1	112.0	3.8	110.3	7.9	120.1	0.6	125.3	▲ 2.0	104.2	▲ 1.6	105.8	▲ 0.7	平成29年 10～12月
平成30年 1～3月	137.2	▲ 1.7	135.0	2.5	106.7	▲ 4.7	105.2	3.8	120.7	0.5	117.3	▲ 1.4	104.8	0.6	104.6	▲ 2.3	平成30年 1～3月
4～6月	137.7	0.4	136.4	3.8	107.9	1.1	110.5	1.7	121.5	0.7	117.3	▲ 0.7	97.4	▲ 7.1	97.9	▲ 7.6	4～6月
7～9月	134.9	▲ 2.0	134.3	0.5	106.4	▲ 1.4	106.7	▲ 1.4	125.7	3.5	127.9	5.2	100.0	2.7	98.4	▲ 5.7	7～9月
10～12月	135.9	0.7	140.0	▲ 2.5	109.4	2.8	108.3	▲ 1.8	123.0	▲ 2.1	129.3	3.2	101.8	1.8	103.9	▲ 1.8	10～12月
平成29年 12月	141.1	1.1	143.1	9.1	111.7	1.4	106.4	3.5	125.5	4.3	128.2	0.9	106.4	3.2	108.5	1.3	平成29年 12月
平成30年 1月	141.2	0.1	132.8	5.5	102.9	▲ 7.9	92.1	2.1	118.7	▲ 5.4	111.0	▲ 0.7	99.8	▲ 6.2	93.4	▲ 4.2	平成30年 1月
2月	132.0	▲ 6.5	129.5	0.1	106.8	3.8	101.2	4.0	118.3	▲ 0.3	110.1	▲ 5.4	108.1	8.3	105.5	▲ 1.2	2月
3月	138.4	4.8	142.6	1.9	110.4	3.4	122.4	5.2	125.2	5.8	130.7	1.6	106.6	▲ 1.4	114.9	▲ 1.7	3月
4月	140.0	1.2	139.5	4.7	108.3	▲ 1.9	108.3	4.3	117.8	▲ 5.9	115.3	▲ 2.7	100.6	▲ 5.6	99.7	▲ 7.1	4月
5月	138.6	▲ 1.0	130.1	5.5	108.6	0.3	106.3	1.9	125.3	6.4	115.6	2.9	100.4	▲ 0.2	99.8	0.7	5月
6月	134.4	▲ 3.0	139.6	1.4	106.7	▲ 1.7	116.8	▲ 0.8	121.3	▲ 3.2	121.1	▲ 1.9	91.2	▲ 9.2	94.2	▲ 15.7	6月
7月	139.4	3.7	142.3	6.5	105.9	▲ 0.7	112.4	0.4	121.1	▲ 0.2	124.2	3.0	99.0	8.6	98.9	▲ 5.9	7月
8月	136.3	▲ 2.2	128.0	0.6	108.0	2.0	102.9	▲ 0.6	129.5	6.9	126.7	8.9	101.0	2.0	96.7	▲ 2.3	8月
9月	128.9	▲ 5.4	132.7	▲ 5.3	105.4	▲ 2.4	104.9	▲ 3.9	126.6	▲ 2.2	132.7	3.8	100.1	▲ 0.9	99.7	▲ 8.4	9月
10月	140.7	9.2	147.3	1.9	111.5	5.8	112.7	▲ 0.8	127.4	0.6	138.6	13.1	104.7	4.6	108.4	3.0	10月
11月	136.0	▲ 3.3	139.6	▲ 2.6	107.3	▲ 3.8	108.3	▲ 2.3	125.5	▲ 1.5	132.2	5.8	102.1	▲ 2.5	105.2	1.4	11月
12月	131.1	▲ 3.6	133.0	▲ 7.1	109.5	2.1	103.9	▲ 2.3	116.2	▲ 7.4	117.1	▲ 8.7	98.7	▲ 3.3	98.2	▲ 9.5	12月

データ出所：近畿管内各府県「鉱工業指数」
注) 指数は平成22年=100。最新月の値は速報値。

(単位：前月(期)比、前年比%)

	鉱工業生産指数(府県別)												
	兵庫県				奈良県				和歌山県				
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数		
	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比	前月(期)比	前年比					
平成29年	—	—	101.4	2.8	—	—	89.9	0.1	—	—	107.1	1.2	平成29年
平成30年	—	—	102.0	0.6	—	—	91.3	1.6	—	—	108.4	1.2	平成30年
平成28年度	—	—	99.0	0.3	—	—	89.4	▲ 1.9	—	—	105.5	6.0	平成28年度
平成29年度	—	—	101.9	2.9	—	—	90.8	1.6	—	—	108.2	2.6	平成29年度
平成29年 10~12月	102.4	2.1	102.8	5.0	93.8	5.4	96.3	7.6	107.9	2.7	113.2	5.2	平成29年 10~12月
平成30年 1~3月	102.4	0.0	105.8	2.0	91.7	▲ 2.2	91.9	4.2	107.3	▲ 0.6	103.2	4.6	平成30年 1~3月
4~6月	101.8	▲ 0.6	100.3	▲ 0.3	94.0	2.5	91.6	5.9	108.3	0.9	112.2	1.0	4~6月
7~9月	98.9	▲ 2.8	97.0	▲ 1.3	88.8	▲ 5.5	88.4	▲ 0.2	104.4	▲ 3.6	102.5	▲ 2.8	7~9月
10~12月	104.2	5.4	105.0	2.1	90.5	1.9	93.2	▲ 3.2	113.2	8.4	115.6	2.1	10~12月
平成29年 12月	99.6	▲ 5.0	105.1	2.5	94.7	2.0	95.6	9.4	109.1	0.2	117.8	15.4	平成29年 12月
平成30年 1月	97.4	▲ 2.2	92.4	3.6	88.2	▲ 6.9	81.2	1.1	117.4	7.6	108.3	16.1	平成30年 1月
2月	105.7	8.5	103.1	▲ 0.4	90.9	3.1	89.6	3.0	100.3	▲ 14.6	96.6	0.2	2月
3月	104.2	▲ 1.4	122.0	3.0	95.9	5.5	104.8	7.7	104.3	4.0	104.6	▲ 1.7	3月
4月	103.1	▲ 1.1	98.5	▲ 0.1	95.3	▲ 0.6	93.9	5.7	109.6	5.1	115.4	0.7	4月
5月	100.9	▲ 2.1	96.6	1.7	95.8	0.5	89.9	9.6	109.7	0.1	109.9	2.9	5月
6月	101.4	0.5	105.7	▲ 2.3	91.0	▲ 5.0	91.1	2.7	105.7	▲ 3.6	111.2	▲ 0.5	6月
7月	98.0	▲ 3.4	96.7	▲ 0.1	92.7	1.9	92.0	6.5	105.9	0.2	112.0	0.8	7月
8月	101.7	3.8	93.1	▲ 1.5	85.2	▲ 8.1	83.9	▲ 5.3	107.3	1.3	100.1	▲ 4.9	8月
9月	96.9	▲ 4.7	101.2	▲ 2.2	88.4	3.8	89.3	▲ 1.8	99.9	▲ 6.9	95.4	▲ 4.6	9月
10月	106.2	9.6	104.9	4.5	90.7	2.6	94.6	▲ 2.3	113.8	13.9	117.6	7.9	10月
11月	103.3	▲ 2.7	104.6	1.6	89.4	▲ 1.4	93.8	▲ 2.7	116.9	2.7	121.0	7.4	11月
12月	103.0	▲ 0.3	105.5	0.4	91.3	2.1	91.2	▲ 4.6	109.0	▲ 6.8	108.2	▲ 8.1	12月

2. 個人消費

(単位：百万円、前年比%) (単位：前年比%)

	百貨店・スーパー販売額																	コンビニエンスストア販売額		
	近畿					全国					福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿	全国	
	販売額		業態別			販売額		業態別												
	全店	既存店	百貨店	スーパー	全店	既存店	百貨店	スーパー	百貨店	スーパー										
平成29年	3,838,238	0.3	0.8	2.1	▲ 0.9	19,602,508	0.0	0.0	▲ 0.7	0.4	0.1	▲ 1.3	0.2	1.9	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 1.3	2.9	2.4	平成29年
平成30年	3,813,174	▲ 0.7	▲ 0.3	0.1	▲ 1.1	19,599,828	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 1.7	0.8	0.4	▲ 1.3	▲ 0.9	0.8	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 2.1	2.4	2.0	平成30年
平成28年度	3,817,123	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 0.7	19,526,024	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 3.4	0.0	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 0.1	4.4	3.4	平成28年度
平成29年度	3,842,910	0.7	1.5	2.5	▲ 0.5	19,622,279	0.5	0.5	▲ 0.4	0.9	▲ 0.0	▲ 0.8	0.5	2.3	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 1.6	2.8	2.3	平成29年度
平成29年 10～12月	1,050,281	0.9	1.8	2.9	▲ 0.6	5,352,195	0.7	0.6	0.1	1.1	1.3	▲ 0.2	1.1	2.4	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 1.4	1.8	1.4	平成29年 10～12月
平成30年 1～3月	936,038	0.5	1.6	1.7	▲ 0.3	4,774,263	0.4	0.4	▲ 1.1	1.2	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.3	2.2	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 2.2	2.5	2.1	平成30年 1～3月
4～6月	914,335	▲ 0.4	▲ 0.1	1.8	▲ 1.9	4,725,813	0.2	▲ 0.4	0.1	0.3	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 0.0	1.8	▲ 4.2	▲ 2.4	▲ 2.7	2.2	1.6	4～6月
7～9月	923,741	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 3.7	▲ 0.1	4,788,796	0.2	▲ 0.5	▲ 4.0	2.2	1.9	0.1	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 1.5	2.7	2.6	7～9月
10～12月	1,039,060	▲ 1.1	▲ 1.3	0.5	▲ 2.2	5,310,923	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 0.2	1.3	▲ 2.8	▲ 0.8	0.2	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 1.9	2.2	1.6	10～12月
平成30年 1月	332,912	0.6	1.8	1.3	0.1	1,682,619	0.5	0.4	▲ 1.4	1.5	▲ 1.1	0.1	0.2	2.0	▲ 1.4	0.0	▲ 0.9	2.2	1.8	平成30年 1月
2月	286,252	▲ 0.1	1.1	▲ 0.4	0.1	1,456,498	0.5	0.6	▲ 1.5	1.5	▲ 3.3	0.6	▲ 1.1	0.6	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 3.2	2.2	1.6	2月
3月	316,874	1.0	1.7	4.0	▲ 1.2	1,635,146	0.3	0.1	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 0.1	4.0	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.9	3.1	2.8	3月
4月	305,057	0.2	0.6	4.2	▲ 2.3	1,556,358	▲ 0.1	▲ 0.8	0.2	▲ 0.3	1.5	▲ 1.4	0.9	2.9	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 2.1	2.9	2.2	4月
5月	302,778	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 2.9	1,566,422	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 2.1	0.1	▲ 6.0	▲ 3.1	▲ 3.6	0.1	0.1	5月
6月	306,500	0.5	0.9	1.9	▲ 0.4	1,603,032	2.1	1.5	2.6	1.9	▲ 0.8	▲ 1.8	1.1	2.5	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 2.5	3.7	2.5	6月
7月	331,017	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 6.0	0.3	1,700,166	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 6.5	1.9	2.4	0.4	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 4.2	▲ 2.4	▲ 1.6	1.3	1.3	7月
8月	304,904	▲ 0.2	▲ 0.2	1.7	▲ 1.2	1,575,108	0.6	▲ 0.1	▲ 0.8	1.2	2.2	▲ 0.3	▲ 0.2	1.8	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 1.7	1.5	2.2	8月
9月	287,820	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 6.1	0.6	1,513,522	1.1	0.4	▲ 3.8	3.4	1.1	0.3	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.2	5.7	4.5	9月
10月	310,520	0.1	▲ 0.0	2.3	▲ 1.4	1,586,182	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	1.8	▲ 2.9	▲ 0.5	0.4	0.5	0.0	10月
11月	321,425	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 3.3	1,642,259	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 3.8	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 2.7	2.5	2.0	11月
12月	407,115	▲ 0.8	▲ 1.2	0.5	▲ 1.9	2,082,516	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 2.5	0.7	3.8	▲ 3.7	▲ 0.1	0.2	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 3.0	3.6	2.8	12月
平成31年 1月	321,499	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 2.6	1,632,249	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 2.1	3.5	2.6	平成31年 1月

データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」
 注) 最新月を含む値は速報値。「販売額」の値、及び業態別、府県別の前年(度、同期、同月)比増減率は全店ベース。年間補正等のため過去の数値が修正される場合がある。

データ出所：経済産業省
 「商業動態統計」
 注) 最新月の値は速報値。
 年間補正等のため過去の数値が修正される場合がある。

(単位：前年比%) (単位：前年比%) (単位：前年比%)

(単位：台、前年比%)

	家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		乗用車新規登録・届出台数										
	近畿	全国	近畿	全国	近畿	全国	近畿					全国					
							台数	前年比	車種別			台数	前年比	車種別			
									普通車	小型車	軽四車			普通車	小型車	軽四車	
平成29年	3.0	3.1	7.7	5.4	▲ 0.8	▲ 0.4	663,432	5.4	2.9	5.4	8.6	4,381,159	5.8	3.9	6.5	7.3	平成29年
平成30年	1.7	2.0	8.7	5.9	2.0	▲ 0.1	669,386	0.9	2.8	▲ 6.6	5.7	4,385,673	0.1	2.1	▲ 5.8	3.6	平成30年
平成28年度	▲ 1.7	▲ 0.7	6.2	5.3	▲ 1.0	▲ 0.4	645,869	4.0	10.6	5.6	▲ 4.6	4,237,645	3.1	10.0	6.3	▲ 6.3	平成28年度
平成29年度	3.3	3.2	9.7	6.4	▲ 0.1	▲ 0.4	658,629	2.0	0.3	▲ 2.9	9.1	4,344,439	2.5	1.1	▲ 1.9	8.7	平成29年度
平成29年 10~12月	4.0	3.7	9.8	6.1	▲ 0.6	▲ 0.8	147,070	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 10.9	1.4	972,173	▲ 1.5	1.3	▲ 7.8	1.9	平成29年 10~12月
平成30年 1~3月	2.4	2.1	11.5	7.4	0.7	▲ 0.3	199,027	▲ 2.4	0.7	▲ 11.2	2.5	1,302,445	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 10.7	2.4	平成30年 1~3月
4~6月	2.8	2.9	9.3	5.9	▲ 0.7	▲ 1.9	150,107	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 7.9	6.0	987,001	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 5.4	3.3	4~6月
7~9月	▲ 0.2	0.9	6.6	5.3	5.5	0.9	161,574	1.0	4.5	▲ 8.0	5.6	1,074,196	0.9	4.9	▲ 6.2	3.5	7~9月
10~12月	1.9	2.2	7.8	5.2	2.4	0.7	158,678	7.9	9.7	3.2	9.9	1,022,031	5.1	7.9	1.1	5.8	10~12月
平成30年 1月	5.4	2.8	11.5	7.0	0.9	▲ 0.7	51,723	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 8.5	10.6	339,068	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 8.6	8.9	平成30年 1月
2月	4.5	3.8	9.1	6.3	▲ 0.4	▲ 0.7	62,024	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 9.6	2.0	401,308	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 8.1	1.8	2月
3月	▲ 1.7	0.2	13.6	8.7	1.5	0.4	85,280	▲ 2.7	5.7	▲ 14.0	▲ 1.8	562,069	▲ 3.6	3.2	▲ 13.8	▲ 1.1	3月
4月	1.1	0.8	10.5	7.8	0.9	0.5	46,875	3.0	▲ 0.5	▲ 2.4	11.6	304,780	2.6	▲ 1.3	▲ 1.1	9.9	4月
5月	▲ 1.0	0.4	7.4	3.9	▲ 5.3	▲ 5.4	47,673	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 4.6	5.5	307,438	▲ 1.5	▲ 3.5	▲ 1.0	0.2	5月
6月	8.3	7.6	10.0	6.2	2.8	▲ 0.4	55,559	▲ 6.3	▲ 5.6	▲ 14.7	1.6	374,783	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 11.8	0.4	6月
7月	▲ 2.3	▲ 1.5	8.1	6.0	3.4	0.8	54,758	4.3	5.6	▲ 3.9	10.9	368,373	3.2	5.0	▲ 1.8	6.6	7月
8月	▲ 1.8	▲ 1.6	7.1	5.2	0.5	▲ 1.3	45,445	4.7	8.2	▲ 8.8	13.9	302,129	4.0	8.6	▲ 4.7	7.7	8月
9月	5.0	7.4	4.4	4.6	13.1	3.4	61,371	▲ 4.1	1.0	▲ 11.2	▲ 3.8	403,694	▲ 3.3	2.3	▲ 11.3	▲ 2.0	9月
10月	0.7	0.1	9.9	6.5	9.1	5.7	54,226	14.3	16.5	14.1	11.9	346,235	11.6	13.7	12.6	8.6	10月
11月	▲ 2.9	▲ 1.6	7.3	4.8	▲ 1.6	▲ 2.2	55,224	11.1	16.2	5.8	9.9	356,775	7.4	13.7	1.8	6.1	11月
12月	6.0	6.4	6.3	4.3	0.5	▲ 0.7	49,228	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 9.7	7.9	319,021	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 9.8	2.5	12月
平成31年 1月	▲ 0.7	0.9	5.0	5.3	▲ 0.8	▲ 2.2	53,764	3.9	7.8	1.6	1.8	342,083	0.9	4.1	▲ 1.9	0.2	平成31年 1月

データ出所：
経済産業省「商業動態統計」

データ出所：(一社)全国軽自動車協会連合会、(一社)日本自動車販売協会連合会

注) 最新月の値は速報値。
年間補正等のため過去の数値が修正される場合がある。
平成30年5月公表資料からは家電販売額のデータ出所を
GfK Japanから商業動態統計へ変更している。

(単位：前年比%)

(単位：前月(期)比、前年比%)

	家計調査												消費者物価指数						
	二人以上の世帯消費支出				うち勤労者世帯消費支出				うち勤労者世帯可処分所得				近畿			全国			
	近畿		全国		近畿		全国		近畿		全国		総合	前月(期)比	前年比	総合	前月(期)比	前年比	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質							
平成29年	▲ 1.0	▲ 1.4	0.3	▲ 0.3	0.7	0.3	1.1	0.5	▲ 1.8	▲ 2.2	1.3	0.7	100.4	-	0.3	100.4	-	0.5	平成29年
平成30年	0.6	▲ 0.3	1.5	0.3	1.3	0.4	0.7	▲ 0.5	6.1	5.2	4.8	3.6	101.2	-	0.8	101.3	-	1.0	平成30年
平成28年度	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	0.7	0.7	100.1	-	0.0	100.0	-	▲ 0.1	平成28年度
平成29年度	▲ 0.3	▲ 1.0	1.3	0.4	1.6	0.9	1.2	0.3	0.1	▲ 0.6	1.7	0.8	100.7	-	0.6	100.7	-	0.7	平成29年度
平成29年 10~12月	▲ 0.2	▲ 0.8	1.3	0.5	0.7	0.1	1.9	1.1	▲ 1.2	▲ 1.8	2.2	1.4	100.9	0.5	0.5	100.9	0.6	0.6	平成29年 10~12月
平成30年 1~3月	0.2	▲ 0.9	2.2	0.6	2.3	1.2	▲ 0.1	▲ 1.7	3.9	2.8	2.5	0.9	101.2	0.2	1.2	101.2	0.3	1.3	平成30年 1~3月
4~6月	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.1	9.7	9.0	7.6	6.7	100.9	▲ 0.3	0.5	101.0	▲ 0.3	0.7	4~6月
7~9月	0.7	▲ 0.2	2.3	1.0	1.6	0.7	3.0	1.7	5.7	4.8	2.6	1.3	101.1	0.3	0.7	101.4	0.5	1.1	7~9月
10~12月	2.6	1.8	2.1	1.1	1.9	1.1	0.3	▲ 0.7	5.2	4.4	5.8	4.8	101.5	0.4	0.6	101.7	0.3	0.8	10~12月
平成30年 1月	1.4	▲ 0.1	3.7	2.0	0.5	▲ 1.0	3.4	1.7	0.7	▲ 0.8	0.0	▲ 1.7	101.3	0.1	1.3	101.3	0.1	1.4	平成30年 1月
2月	2.0	0.4	1.9	0.1	7.3	5.6	▲ 3.0	▲ 4.7	5.7	4.0	4.4	2.6	101.3	0.0	1.3	101.3	0.0	1.5	2月
3月	▲ 2.5	▲ 3.7	1.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.9	5.0	3.8	2.8	1.5	100.9	▲ 0.4	1.0	101.0	▲ 0.3	1.1	3月
4月	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 3.7	1.5	0.7	7.6	7.0	5.4	4.6	100.9	▲ 0.1	0.5	100.9	▲ 0.1	0.6	4月
5月	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 1.7	7.9	7.3	5.3	4.5	101.0	0.1	0.5	101.0	0.1	0.7	5月
6月	2.9	2.4	▲ 0.4	▲ 1.2	2.9	2.4	▲ 1.6	▲ 2.4	12.1	11.5	10.3	9.4	100.7	▲ 0.3	0.4	100.9	▲ 0.1	0.7	6月
7月	0.9	0.3	1.5	0.4	▲ 0.3	▲ 0.9	0.4	▲ 0.7	10.0	9.3	0.9	▲ 0.2	100.7	▲ 0.1	0.5	101.0	0.1	0.9	7月
8月	2.0	0.9	4.3	2.8	5.6	4.5	6.1	4.5	5.0	3.9	5.4	3.8	101.3	0.6	0.9	101.6	0.5	1.3	8月
9月	▲ 0.8	▲ 1.8	0.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.6	2.5	1.1	0.9	▲ 0.1	1.9	0.5	101.4	0.2	0.8	101.7	0.1	1.2	9月
10月	5.3	3.8	2.7	1.0	4.2	2.8	0.5	▲ 1.2	4.4	3.0	3.1	1.4	101.8	0.3	1.2	102.0	0.3	1.4	10月
11月	▲ 1.1	▲ 1.8	1.3	0.3	▲ 1.4	▲ 2.1	0.8	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 2.9	2.8	1.8	101.5	▲ 0.3	0.5	101.8	▲ 0.3	0.8	11月
12月	3.6	3.5	2.2	1.9	3.0	2.9	▲ 0.3	▲ 0.6	9.2	9.1	8.5	8.2	101.2	▲ 0.3	0.0	101.5	▲ 0.3	0.3	12月
平成31年 1月	5.7	5.6	2.3	2.1	6.2	6.1	2.6	2.4	3.3	3.2	6.6	6.4	101.3	0.0	0.0	101.5	0.1	0.2	平成31年 1月

データ出所：総務省「家計調査」

注) 近畿は福井を除く2府4県。前年比の実質には消費者物価指数を使用している。
前年比については、平成30年1月の調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

データ出所：総務省「消費者物価指数」

注) 指数は原数値。平成27年=100。近畿は福井を除く2府4県。
全国の前月(期)比は季節調整値による。

3. 設備投資

(単位:前年度比%)

全国企業短期経済観測調査										
		全産業	製造業			非製造業				
			大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業		
近畿	平成27年度	▲ 4.0	5.5	6.1	▲ 0.8	8.3	▲ 9.5	▲ 10.8	▲ 5.3	20.2
	平成28年度	2.1	7.6	9.7	▲ 4.0	▲ 11.2	▲ 1.5	▲ 4.0	25.3	▲ 16.3
	平成29年度	4.3	12.2	12.6	11.0	3.8	▲ 1.3	▲ 2.2	6.4	▲ 9.9
	平成30年度 (計画)	17.4	16.4	15.7	32.9	2.1	18.2	18.1	21.5	5.1
全国	平成27年度	5.0	9.1	8.4	9.3	11.5	2.9	1.0	8.3	5.2
	平成28年度	0.4	2.6	4.3	6.3	▲ 6.7	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 3.1	16.3
	平成29年度	4.4	6.3	6.3	12.7	0.6	3.4	2.9	11.6	▲ 1.0
	平成30年度 (計画)	10.4	15.4	15.6	15.0	15.2	7.5	13.5	8.6	▲ 12.8

データ出所:日本銀行 平成30年12月調査 平成30年12月14日公表

(注)近畿は福井を除く2府4県。近畿と全国では集計方法が異なる。

資本金2千万円以上の企業が対象。

平成27年3月から調査対象企業の見直しを実施。平成25年度以前は新規調査対象を含まない旧ベースの計数。

(単位:前年比%)

民間非居住用建築物着工床面積		
	近畿	全国
平成28年	7.4	0.5
平成29年	2.3	4.6
平成28年度	5.1	2.7
平成29年度	▲ 0.8	4.4
平成29年 10~12月	41.7	6.6
平成30年 1~3月	0.6	4.0
4~6月	▲ 8.6	▲ 2.0
7~9月	28.6	▲ 0.4
10~12月	▲ 19.9	1.1
平成30年 1月	▲ 25.5	▲ 3.4
2月	▲ 3.9	0.9
3月	34.8	16.7
4月	13.5	3.5
5月	▲ 32.5	▲ 5.2
6月	0.6	▲ 4.0
7月	45.6	13.2
8月	13.5	▲ 7.6
9月	29.4	▲ 5.7
10月	▲ 14.5	0.1
11月	▲ 21.6	▲ 8.8
12月	▲ 24.5	14.1
平成31年 1月	15.4	1.8

データ出所:国土交通省「国土交通月例経済」

近畿は福井を除く2府4県。

(単位:前年度比%)

法人企業景気予測調査							
		全産業	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
		近畿	平成27年度	6.1	9.9	3.9	7.0
平成28年度	3.7		10.7	▲ 1.5	3.8	1.5	7.0
平成29年度	11.0		10.7	11.2	11.1	11.2	▲ 14.0
平成30年度 (見込)	26.0		17.0	31.2	27.9	7.2	20.4
平成31年度 (計画)	7.3		18.8	0.1	4.9	25.7	▲ 25.2
全国	平成27年度	8.8	11.1	7.6	10.7	0.9	9.6
	平成28年度	2.0	3.1	1.3	2.6	0.3	1.9
	平成29年度	5.0	3.6	5.8	10.0	0.8	▲ 0.9
	平成30年度 (見込)	7.4	17.2	2.1	15.2	▲ 0.9	▲ 2.9
	平成31年度 (計画)	▲ 6.2	2.3	▲ 11.6	1.1	▲ 0.7	▲ 20.7

データ出所:内閣府、財務省、近畿財務局 平成31年3月12日公表

設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資)

(注)近畿は福井を除く2府4県。近畿と全国では集計方法が異なる。

資本金1千万円以上の企業が対象。

4. 住宅投資

(単位：戸、前年比%)

(単位：戸、%)

	新設住宅着工戸数																	マンション				
	近畿								全 国			福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近 畿			
	着工戸数	前年比	資金別		利用関係別（主要）			着工戸数	前年比	年率換算									発売戸数	前年比		月間契約率
			民間資金	公的資金	持家	貸家	分譲住宅															
平成29年	142,677	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 4.1	4.1	▲ 7.6	964,641	▲ 0.3	—	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 13.1	▲ 0.7	2.0	▲ 2.7	▲ 5.6	19,560	4.7	76.1	平成29年	
平成30年	146,626	2.8	1.9	9.9	1.6	▲ 2.8	10.8	942,370	▲ 2.3	—	8.2	6.0	▲ 0.6	9.7	▲ 10.5	▲ 4.0	8.7	20,958	7.1	74.5	平成30年	
平成28年度	146,072	2.7	2.5	4.9	6.0	10.3	▲ 7.2	974,137	5.8	—	3.1	5.3	▲ 7.2	4.7	2.4	3.0	8.0	18,359	▲ 0.1	71.9	平成28年度	
平成29年度	140,072	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 5.5	▲ 2.3	▲ 5.3	946,396	▲ 2.8	—	▲ 5.3	▲ 2.4	▲ 6.9	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 6.4	19,849	8.1	76.6	平成29年度	
平成29年 10～12月	35,313	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 6.5	2.0	▲ 8.3	244,511	▲ 2.5	—	22.7	▲ 7.0	▲ 15.2	▲ 2.9	▲ 1.8	4.9	▲ 9.8	5,306	1.8	75.6	平成29年 10～12月	
平成30年 1～3月	32,158	▲ 7.5	▲ 7.8	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 10.6	▲ 5.1	205,045	▲ 8.2	—	▲ 14.5	2.5	11.0	▲ 7.6	▲ 16.4	▲ 11.1	11.2	4,654	6.6	76.3	平成30年 1～3月	
4～6月	40,392	12.4	11.9	16.2	0.7	4.6	33.5	245,040	▲ 2.0	—	12.5	7.8	3.0	29.5	▲ 12.2	▲ 5.7	22.9	4,433	▲ 0.4	71.7	4～6月	
7～9月	37,683	2.8	2.2	7.7	1.2	0.3	5.4	246,378	▲ 0.2	—	31.2	▲ 12.9	▲ 7.0	12.0	▲ 11.4	13.2	▲ 2.3	4,751	▲ 12.6	75.5	7～9月	
10～12月	36,393	3.1	1.1	20.0	9.0	▲ 5.6	9.9	245,907	0.6	—	4.0	29.3	▲ 6.2	5.3	▲ 1.6	▲ 10.8	4.9	7,120	34.2	74.3	10～12月	
平成30年 1月	9,416	▲ 19.4	▲ 19.2	▲ 20.6	▲ 6.6	▲ 22.7	▲ 25.3	66,358	▲ 13.2	862	▲ 18.2	▲ 1.2	3.3	▲ 18.5	▲ 37.8	4.9	13.1	1,091	▲ 21.8	78.1	平成30年 1月	
2月	11,567	6.3	3.1	33.7	▲ 3.2	5.1	16.0	69,071	▲ 2.6	928	▲ 26.2	▲ 12.2	22.5	27.8	▲ 17.6	▲ 33.6	18.2	1,818	30.4	83.9	2月	
3月	11,175	▲ 8.4	▲ 6.5	▲ 21.4	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 2.6	69,616	▲ 8.3	900	▲ 4.9	25.3	6.7	▲ 22.6	14.4	▲ 2.8	0.0	1,745	10.8	67.3	3月	
4月	13,710	13.5	12.6	20.1	1.5	2.9	39.7	84,226	0.3	989	20.9	9.3	22.5	29.8	▲ 14.5	1.4	▲ 9.0	1,742	25.2	71.0	4月	
5月	14,521	26.8	33.4	▲ 19.0	0.8	▲ 0.2	88.6	79,539	1.3	988	12.4	23.4	12.2	61.8	▲ 19.4	▲ 0.2	39.9	1,480	▲ 14.8	69.5	5月	
6月	12,161	▲ 1.9	▲ 7.7	55.2	▲ 0.1	11.1	▲ 20.2	81,275	▲ 7.1	919	7.1	▲ 7.2	▲ 24.7	2.0	▲ 2.0	▲ 18.4	50.7	1,211	▲ 8.3	75.6	6月	
7月	12,585	▲ 2.9	▲ 3.7	4.1	▲ 1.5	▲ 7.4	1.5	82,615	▲ 0.7	950	19.9	▲ 4.7	▲ 18.2	▲ 1.3	▲ 0.6	12.1	▲ 12.4	1,514	▲ 17.4	74.0	7月	
8月	12,157	0.4	▲ 2.3	25.3	3.0	▲ 1.8	0.9	81,860	1.6	958	20.8	13.7	▲ 4.3	5.9	▲ 16.9	30.1	▲ 9.8	1,378	13.4	80.6	8月	
9月	12,941	11.6	13.6	▲ 5.3	2.2	10.5	16.0	81,903	▲ 1.5	943	61.6	▲ 35.9	6.6	33.5	▲ 16.9	1.2	25.0	1,859	▲ 22.3	72.8	9月	
10月	11,870	▲ 5.2	▲ 7.4	15.4	7.7	▲ 19.1	6.9	83,330	0.3	950	6.3	33.9	▲ 4.3	▲ 11.0	▲ 1.3	▲ 17.3	▲ 8.2	1,775	21.2	77.7	10月	
11月	12,803	4.9	3.8	14.0	7.6	0.8	6.0	84,213	▲ 0.6	955	8.5	4.5	▲ 6.8	9.9	2.0	▲ 22.2	21.0	2,585	63.4	74.4	11月	
12月	11,720	10.6	8.0	31.6	12.0	4.6	17.3	78,364	2.1	961	▲ 3.2	46.8	▲ 7.6	22.3	▲ 5.3	10.2	0.0	2,760	22.2	72.1	12月	
平成31年 1月	11,663	23.9	26.4	▲ 0.9	1.7	18.3	53.9	67,087	1.1	872	32.7	▲ 25.8	62.6	36.9	15.2	▲ 21.7	▲ 26.0	1,044	▲ 4.3	70.2	平成31年 1月	

データ出所：国土交通省「住宅着工統計」
 注) 年率換算は季節調整値(千戸)。年間補正を行うため、過去に公表した数値と異なることがある。
 また、他のデータについても修正されることがあるため、過去に公表した数値と異なることがある。

データ出所：不動産経済研究所
 注) 近畿の値は福井県を除く2府4県。

5. 公共投資

(単位：百万円、前年（度）比％)

	公共工事請負金額																			
	近畿									全国			福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県		奈良県	和歌山県
	金額	前年比	累計 (前年度 比)	発注者別					金額	前年比	累計 (前年度 比)									
				国	独立行政 法人等	府県	市町村	その他												
平成29年	1,564,226	▲ 10.0	—	▲ 6.7	▲ 39.4	▲ 5.5	11.5	▲ 38.2	14,369,170	0.7	—	21.0	44.6	▲ 16.8	▲ 19.2	▲ 18.4	▲ 9.7	▲ 7.4	平成29年	
平成30年	1,557,867	▲ 0.4	—	3.5	12.8	7.8	▲ 8.6	▲ 5.4	13,920,960	▲ 3.1	—	24.8	▲ 25.3	20.9	▲ 9.9	2.3	▲ 25.4	13.5	平成30年	
平成28年度	1,730,060	4.1	—	2.6	36.7	1.5	▲ 5.5	4.1	14,539,482	4.1	—	22.9	▲ 7.5	10.2	7.1	2.1	▲ 3.8	▲ 9.0	平成28年度	
平成29年度	1,553,088	▲ 10.2	—	▲ 7.7	▲ 38.2	▲ 12.1	9.2	▲ 26.5	13,908,073	▲ 4.3	—	7.6	45.3	▲ 16.9	▲ 18.5	▲ 17.0	▲ 14.3	▲ 6.6	平成29年度	
平成29年 10～12月	335,623	7.8	—	63.8	27.1	▲ 0.3	▲ 0.2	12.0	2,831,873	1.1	—	▲ 4.2	▲ 20.5	▲ 24.6	44.4	▲ 5.8	▲ 5.0	18.6	平成29年 10～12月	
平成30年 1～3月	279,140	▲ 3.8	—	9.9	▲ 2.1	▲ 23.5	▲ 1.5	11.2	2,831,873	1.1	—	▲ 4.2	▲ 20.5	▲ 24.6	44.4	▲ 5.8	▲ 5.0	18.6	平成30年 1～3月	
4～6月	568,509	6.7	—	13.9	36.8	33.7	▲ 10.6	▲ 29.3	4,897,304	1.5	—	72.2	▲ 44.1	64.6	4.6	3.0	▲ 57.5	2.9	4～6月	
7～9月	377,665	▲ 6.8	—	2.5	▲ 22.7	▲ 2.2	▲ 14.6	34.6	3,594,708	▲ 4.3	—	▲ 25.2	▲ 41.4	▲ 12.1	3.2	▲ 8.8	11.5	17.1	7～9月	
10～12月	332,553	▲ 0.9	—	▲ 16.4	▲ 0.5	15.5	▲ 3.0	▲ 20.6	2,935,163	3.6	—	44.5	15.8	27.6	▲ 32.5	20.4	▲ 0.6	20.4	10～12月	
平成30年 1月	71,545	3.6	▲ 10.8	▲ 0.6	71.5	▲ 10.8	16.8	▲ 57.0	610,130	▲ 12.8	▲ 2.1	▲ 25.4	▲ 17.7	60.6	6.4	0.3	▲ 15.4	▲ 10.4	平成30年 1月	
2月	61,983	▲ 24.1	▲ 11.5	▲ 40.7	21.7	▲ 18.4	▲ 38.7	20.6	613,914	▲ 20.2	▲ 3.2	▲ 10.3	▲ 3.4	▲ 7.7	▲ 34.5	▲ 20.6	▲ 36.0	▲ 45.5	2月	
3月	145,609	4.4	▲ 10.2	85.4	▲ 41.7	▲ 31.4	7.2	36.9	1,269,740	▲ 14.5	▲ 4.3	9.4	130.1	▲ 31.3	▲ 22.2	3.5	▲ 25.7	82.4	3月	
4月	258,278	12.1	12.1	39.2	33.3	25.1	15.9	▲ 56.9	2,177,687	5.5	5.5	62.4	26.3	83.9	▲ 5.3	▲ 0.8	▲ 73.2	26.2	4月	
5月	160,362	▲ 3.0	5.8	2.3	43.9	51.7	▲ 33.0	▲ 37.6	1,285,683	3.5	4.7	143.7	▲ 83.0	69.8	10.5	▲ 14.7	▲ 42.4	38.0	5月	
6月	149,868	9.2	6.7	7.8	31.7	39.2	▲ 11.6	148.1	1,433,933	▲ 5.6	1.5	3.9	18.0	27.7	15.8	30.6	▲ 36.5	▲ 33.3	6月	
7月	152,952	13.2	8.0	5.7	51.6	34.0	▲ 0.2	47.0	1,251,998	▲ 2.9	0.6	▲ 18.4	▲ 56.1	7.6	37.6	15.5	4.8	88.8	7月	
8月	104,950	▲ 11.8	5.0	12.6	▲ 53.9	10.2	▲ 33.8	115.4	1,124,138	▲ 2.2	0.1	▲ 41.4	▲ 39.3	▲ 28.7	▲ 5.5	▲ 1.5	11.6	30.8	8月	
9月	119,759	▲ 20.8	0.8	▲ 9.6	▲ 29.1	▲ 26.7	▲ 16.3	▲ 20.2	1,218,571	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 11.3	▲ 21.1	▲ 15.9	▲ 27.3	▲ 26.7	17.7	▲ 20.4	9月	
10月	128,344	▲ 8.5	▲ 0.4	▲ 15.9	▲ 22.3	10.2	▲ 4.3	▲ 52.5	1,282,283	9.5	0.2	10.6	0.1	28.0	▲ 33.0	▲ 5.7	▲ 22.5	47.8	10月	
11月	109,537	20.7	1.3	146.7	73.3	5.7	3.3	1.8	818,855	▲ 5.2	▲ 0.2	175.2	31.2	29.4	▲ 22.5	72.0	1.2	29.8	11月	
12月	94,667	▲ 9.5	0.4	▲ 78.1	▲ 26.9	34.3	▲ 7.2	48.3	834,023	4.6	0.1	▲ 5.4	24.6	25.9	▲ 40.8	22.9	36.0	▲ 18.0	12月	
平成31年 1月	75,864	6.0	0.7	▲ 17.3	▲ 0.3	44.7	▲ 13.3	128.1	585,347	▲ 4.1	▲ 0.1	▲ 26.5	18.2	▲ 42.0	52.0	3.8	8.9	20.1	平成31年 1月	

データ出所：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」

6. 貿易

(単位：百万円、前年比%)

	輸 出										輸 入										
	近畿									全国	近畿									全国	
	金額	前年比	アメリカ	EU	アジア					金額	前年比	金額	前年比	アメリカ	EU	アジア			金額	前年比	
					中国	NIEs	ASEAN	中国	NIEs							ASEAN					
平成29年	16,609,232	11.8	11.9	12.0	13.0	21.0	6.2	10.6	78,286,457	11.8	14,659,721	12.5	19.6	17.3	8.5	9.3	9.9	6.7	75,379,231	14.1	平成29年
平成30年	17,147,570	3.2	6.8	8.5	1.0	1.0	▲ 2.7	6.6	81,478,753	4.1	15,434,884	5.3	7.5	5.7	4.2	3.0	2.6	8.5	82,703,304	9.7	平成30年
平成28年度	15,123,829	▲ 3.7	▲ 7.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 0.9	71,522,248	▲ 3.5	13,219,462	▲ 9.6	▲ 4.9	▲ 8.0	▲ 11.6	▲ 10.5	▲ 11.6	▲ 14.3	67,548,804	▲ 10.2	平成28年度
平成29年度	16,929,356	11.9	10.4	14.7	12.4	19.5	5.3	10.9	79,221,249	10.8	14,954,429	13.1	15.4	22.9	10.4	10.1	10.9	12.1	76,810,476	13.7	平成29年度
平成29年 10～12月	4,535,092	15.8	15.7	20.0	16.2	24.4	9.0	13.5	20,916,794	13.0	3,956,135	18.0	12.7	20.5	20.7	22.2	20.5	19.6	20,176,867	17.0	平成29年 10～12月
平成30年 1～3月	4,241,059	8.2	2.2	15.8	7.8	10.6	2.0	11.7	19,930,855	4.9	3,833,287	8.3	3.3	25.9	6.1	2.9	6.1	15.1	20,124,322	7.7	平成30年 1～3月
4～6月	4,348,873	9.8	10.2	14.7	8.4	12.5	1.8	13.8	20,202,986	7.5	3,792,554	7.8	5.7	9.2	8.3	6.4	11.3	10.9	19,431,606	7.5	4～6月
7～9月	4,060,739	▲ 3.2	0.0	▲ 1.2	▲ 4.8	▲ 6.6	▲ 6.8	▲ 0.6	20,152,588	2.9	3,623,483	▲ 0.7	1.0	▲ 11.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 7.4	3.2	20,703,920	12.4	7～9月
10～12月	4,496,900	▲ 0.8	14.4	5.4	▲ 5.8	▲ 8.7	▲ 7.2	2.7	21,192,353	1.3	4,185,560	5.8	20.7	2.6	4.4	4.4	1.7	5.6	22,443,456	11.2	10～12月
平成30年 1月	1,294,554	18.7	15.5	14.1	21.8	29.7	16.4	16.7	6,085,962	12.3	1,363,331	5.9	10.7	27.3	0.8	▲ 4.8	2.6	14.4	7,049,775	8.0	平成30年 1月
2月	1,346,221	▲ 0.0	0.7	11.9	▲ 4.8	▲ 11.2	▲ 5.8	6.3	6,462,796	1.8	1,226,416	23.0	11.2	35.4	31.6	44.5	9.9	29.5	6,476,651	16.9	2月
3月	1,600,285	8.4	▲ 6.0	21.1	9.4	17.4	▲ 1.1	12.9	7,382,097	2.1	1,243,540	▲ 0.9	▲ 8.7	16.6	▲ 6.8	▲ 15.0	6.3	3.7	6,597,896	▲ 0.4	3月
4月	1,436,129	7.5	12.6	13.0	6.0	10.3	2.1	7.8	6,822,278	7.8	1,209,842	4.2	23.7	1.1	4.0	2.0	21.1	▲ 1.8	6,201,319	6.0	4月
5月	1,396,461	12.7	14.6	20.0	10.4	17.2	0.4	18.1	6,326,873	8.1	1,328,638	16.0	3.5	21.6	14.6	13.1	10.7	21.0	6,904,236	14.0	5月
6月	1,516,282	9.6	4.1	11.9	8.8	10.3	2.7	15.9	7,053,835	6.7	1,254,074	3.5	▲ 8.8	5.2	6.6	4.3	4.5	14.6	6,326,051	2.5	6月
7月	1,434,146	7.9	9.0	13.5	7.3	11.6	▲ 0.5	10.1	6,747,930	3.9	1,349,435	13.0	20.6	31.0	7.7	9.7	5.7	4.5	6,975,313	14.6	7月
8月	1,516,493	9.7	16.7	15.6	7.5	4.0	9.6	9.7	6,687,800	6.5	1,341,440	9.9	14.1	▲ 0.3	10.5	6.3	8.4	24.8	7,135,886	15.4	8月
9月	1,110,100	▲ 25.1	▲ 24.2	▲ 27.4	▲ 26.9	▲ 32.8	▲ 27.1	▲ 19.3	6,716,829	▲ 1.4	932,608	▲ 24.3	▲ 29.0	▲ 57.0	▲ 22.3	▲ 19.5	▲ 34.8	▲ 20.9	6,592,720	7.1	9月
10月	1,517,170	6.4	24.3	8.0	1.3	▲ 2.3	2.7	8.2	7,243,463	8.2	1,403,756	10.9	19.2	▲ 9.4	15.1	17.2	15.0	10.2	7,699,727	20.0	10月
11月	1,504,925	▲ 1.0	17.8	12.3	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 11.0	1.1	6,927,097	0.1	1,485,874	9.5	6.4	14.8	7.6	6.8	1.2	13.6	7,666,200	12.5	11月
12月	1,474,805	▲ 7.2	1.3	▲ 3.3	▲ 10.3	▲ 14.2	▲ 11.5	▲ 0.7	7,021,794	▲ 3.9	1,295,930	▲ 2.8	37.8	5.1	▲ 8.7	▲ 10.1	▲ 10.0	▲ 6.5	7,077,529	1.9	12月
平成31年 1月	1,179,874	▲ 8.9	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 13.8	▲ 20.7	▲ 15.6	1.2	5,574,679	▲ 8.4	1,363,901	0.0	29.4	▲ 17.3	5.2	7.0	▲ 5.5	5.0	6,990,317	▲ 0.6	平成31年 1月

データ出所：大阪税関
 注) 「金額」は通関額。輸入の最新月は速報値。年間補正を行うため、過去の数値と異なる場合がある。
 近畿の値は福井県を除く2府4県となっている。

7. 雇用

(単位：倍) (単位：%) (単位：前年比%)

	有効求人倍率									新規求人倍率									完全失業率			雇用者数			
	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿			全国(注)			
																			原数値	原数値	季節調整値	原数値	原数値	季節調整値	
平成29年	1.46	1.50	2.01	1.29	1.50	1.57	1.28	1.29	1.27	2.24	2.24	2.73	1.90	2.33	2.47	1.92	1.97	1.93	3.0	2.8	—	1.4	1.2	—	平成29年
平成30年	1.61	1.61	2.07	1.38	1.57	1.76	1.43	1.46	1.34	2.47	2.39	2.83	2.01	2.45	2.80	2.14	2.19	2.01	2.8	2.4	—	1.5	2.0	—	平成30年
平成28年度	1.33	1.39	1.87	1.20	1.35	1.42	1.17	1.18	1.18	2.05	2.08	2.58	1.76	2.18	2.21	1.79	1.79	1.82	3.4	3.0	—	2.1	1.4	—	平成28年度
平成29年度	1.50	1.54	2.02	1.33	1.53	1.62	1.32	1.34	1.29	2.31	2.29	2.78	1.96	2.37	2.58	1.98	2.03	1.95	2.9	3.0	—	1.7	1.5	—	平成29年度
平成29年 10～12月	1.52	1.56	2.00	1.35	1.53	1.66	1.34	1.36	1.28	2.37	2.35	2.72	1.99	2.39	2.68	2.03	2.10	2.01	2.7	2.6	—	0.5	1.1	—	平成29年 10～12月
平成30年 1～3月	1.56	1.59	2.02	1.38	1.56	1.71	1.38	1.40	1.30	2.41	2.37	2.86	2.01	2.42	2.72	2.08	2.09	1.94	2.7	2.5	—	1.7	2.0	—	平成30年 1～3月
4～6月	1.59	1.61	2.07	1.38	1.57	1.74	1.41	1.44	1.30	2.45	2.39	2.86	2.01	2.43	2.77	2.13	2.16	1.98	2.7	2.5	—	1.4	2.2	—	4～6月
7～9月	1.63	1.62	2.11	1.40	1.57	1.79	1.46	1.49	1.36	2.53	2.42	2.86	2.04	2.46	2.88	2.21	2.29	2.06	3.0	2.5	—	1.3	1.9	—	7～9月
10～12月	1.63	1.62	2.08	1.36	1.57	1.79	1.47	1.50	1.41	2.49	2.40	2.79	1.97	2.43	2.83	2.18	2.27	2.07	2.9	2.4	—	1.5	1.9	—	10～12月
平成30年 1月	1.56	1.59	2.00	1.37	1.55	1.70	1.37	1.39	1.31	2.41	2.37	2.86	1.95	2.49	2.71	2.07	2.11	1.95	2.7	2.4	2.4	1.0	1.5	0.4	平成30年 1月
2月	1.56	1.59	2.04	1.38	1.56	1.71	1.38	1.39	1.29	2.39	2.35	2.99	2.03	2.30	2.70	2.10	2.07	1.89	2.8	2.5	2.5	2.2	2.1	0.4	2月
3月	1.58	1.59	2.04	1.40	1.58	1.72	1.39	1.42	1.30	2.43	2.38	2.77	2.06	2.48	2.76	2.06	2.09	1.98	2.7	2.5	2.5	1.7	2.5	0.4	3月
4月	1.58	1.60	2.05	1.38	1.58	1.73	1.40	1.43	1.29	2.41	2.37	2.87	1.93	2.47	2.73	2.06	2.09	1.96	2.6	2.6	2.5	2.9	2.8	0.3	4月
5月	1.59	1.61	2.07	1.37	1.56	1.75	1.40	1.43	1.29	2.43	2.38	2.81	2.02	2.33	2.76	2.13	2.15	1.96	2.5	2.3	2.3	2.1	2.3	▲0.2	5月
6月	1.60	1.61	2.09	1.38	1.57	1.75	1.43	1.46	1.31	2.52	2.42	2.90	2.09	2.50	2.84	2.20	2.25	2.03	3.0	2.5	2.5	▲0.5	1.6	▲0.2	6月
7月	1.62	1.62	2.11	1.41	1.57	1.76	1.45	1.48	1.34	2.52	2.41	2.87	2.06	2.50	2.87	2.18	2.16	2.12	3.0	2.5	2.5	1.4	2.0	0.4	7月
8月	1.63	1.63	2.12	1.39	1.58	1.79	1.45	1.48	1.36	2.50	2.39	2.92	2.01	2.40	2.85	2.18	2.28	2.00	3.0	2.5	2.4	1.7	1.9	0.1	8月
9月	1.64	1.63	2.10	1.39	1.58	1.80	1.47	1.52	1.38	2.57	2.44	2.80	2.06	2.47	2.91	2.28	2.45	2.06	3.1	2.4	2.4	0.8	1.7	▲0.1	9月
10月	1.64	1.62	2.08	1.37	1.57	1.80	1.47	1.50	1.38	2.52	2.40	2.84	1.95	2.48	2.89	2.18	2.21	2.12	3.0	2.4	2.4	1.3	2.0	0.3	10月
11月	1.63	1.63	2.07	1.38	1.57	1.78	1.47	1.48	1.42	2.48	2.40	2.79	1.99	2.40	2.82	2.17	2.17	2.13	3.1	2.4	2.5	1.1	2.0	0.2	11月
12月	1.63	1.63	2.08	1.34	1.57	1.78	1.47	1.51	1.42	2.48	2.40	2.73	1.97	2.42	2.77	2.20	2.43	1.97	2.6	2.3	2.4	2.0	1.7	▲0.2	12月
平成31年 1月	1.62	1.63	2.12	1.39	1.56	1.78	1.45	1.49	1.37	2.62	2.48	3.00	2.24	2.56	3.01	2.21	2.19	2.14	2.7	2.4	2.5	2.3	1.2	▲0.1	平成31年 1月

データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」
 注) 近畿の値は、近畿各府県の有効求職者数、有効求職者数、新規求職者数、新規求職者数の合計値から計算。
 年、年度の値は原数値、四半期、月次の値は季節調整値を用いている。
 年間補正が行われるため、過去に公表した数値と異なることがある。

データ出所：総務省「労働力調査」
 注) 近畿は福井県を除いた2府4県。
 平成29年1月分結果から、平成27年国勢調査を基準とする推計人口へ切り替えられている。これに伴い平成22年平均から平成28年平均までの数値についても遡及又は補正が行われている。
 年間補正が行われるため、過去に公表した数値と異なることがある。

8. 倒産

(単位：件、前年比%)

(単位：百万円、前年比%)

	倒産件数											負債総額											
	近畿		全国		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿		全国		福井県	滋賀県	京都府	大阪府		兵庫県	奈良県	和歌山県
	件数	前年比	件数	前年比								負債総額		負債総額									
						前年比		前年比															
平成29年	2,216	4.3	8,405	▲ 0.5	45	98	240	1,229	449	78	77	220,208	▲ 72.2	3,167,637	57.9	5,069	11,426	16,737	139,169	36,862	4,844	6,101	平成29年
平成30年	2,136	▲ 3.6	8,235	▲ 2.0	39	115	271	1,118	413	100	80	244,267	10.9	1,485,469	▲ 53.1	3,544	24,453	22,502	114,701	40,742	23,977	14,348	平成30年
平成28年度	2,101	▲ 6.5	8,381	▲ 3.5	44	90	237	1,140	417	82	91	744,634	117.7	1,950,899	▲ 4.2	2,959	12,894	37,570	633,684	48,320	5,021	4,186	平成28年度
平成29年度	2,242	6.7	8,367	▲ 0.2	40	95	264	1,206	467	85	85	233,961	▲ 68.6	3,083,725	58.1	5,326	9,381	19,978	150,813	35,896	5,455	7,112	平成29年度
平成29年 10~12月	553	7.4	2,106	1.0	12	22	57	316	106	20	20	54,867	▲ 90.5	639,137	▲ 27.2	931	1,937	5,113	37,453	7,509	1,460	464	平成29年 10~12月
平成30年 1~3月	545	5.0	2,041	▲ 1.8	8	24	78	273	109	27	26	62,643	28.1	327,210	▲ 20.4	1,051	1,316	5,633	42,498	9,065	1,419	1,661	平成30年 1~3月
4~6月	559	▲ 3.0	2,107	▲ 3.7	9	38	71	286	106	29	20	66,238	15.7	419,393	▲ 76.7	727	18,130	7,651	28,527	7,584	2,682	937	4~6月
7~9月	479	▲ 15.7	2,017	▲ 0.7	8	27	67	253	85	21	18	56,981	▲ 3.7	418,176	31.5	387	1,342	6,361	19,638	10,965	8,690	9,598	7~9月
10~12月	553	0.0	2,070	▲ 1.7	14	26	55	306	113	23	16	58,405	6.4	320,690	▲ 49.8	1,379	3,665	2,857	24,038	13,128	11,186	2,152	10~12月
平成30年 1月	177	14.9	635	5.0	4	8	25	91	30	11	8	18,245	51.3	104,559	▲ 18.6	195	918	2,628	11,378	2,616	350	160	平成30年 1月
2月	167	1.2	617	▲ 10.3	1	9	24	84	36	7	6	17,570	▲ 13.0	89,979	▲ 22.3	111	171	1,172	11,897	3,194	637	388	2月
3月	201	0.5	789	0.4	3	7	29	98	43	9	12	26,828	61.2	132,672	▲ 20.5	745	227	1,833	19,223	3,255	432	1,113	3月
4月	171	2.4	650	▲ 4.4	3	14	19	86	33	9	7	23,926	6.1	95,467	▲ 8.3	50	8,952	1,599	9,183	3,457	549	136	4月
5月	206	▲ 5.5	767	▲ 4.4	5	16	28	100	40	11	6	17,442	▲ 3.7	104,399	▲ 2.4	626	2,225	3,100	7,681	2,801	353	656	5月
6月	182	▲ 4.7	690	▲ 2.3	1	8	24	100	33	9	7	24,870	49.8	219,527	▲ 86.2	51	6,953	2,952	11,663	1,326	1,780	145	6月
7月	171	▲ 8.1	702	▲ 1.7	2	8	21	94	33	6	7	22,479	▲ 13.8	112,711	2.6	77	295	1,319	9,167	2,029	220	9,372	7月
8月	176	▲ 3.3	694	8.6	1	10	26	96	30	9	4	26,697	48.4	121,268	31.3	55	652	4,018	6,722	6,783	8,331	136	8月
9月	132	▲ 34.0	621	▲ 8.5	5	9	20	63	22	6	7	7,805	▲ 48.4	184,197	59.1	255	395	1,024	3,749	2,153	139	90	9月
10月	206	6.2	730	▲ 0.4	6	10	16	114	47	8	5	23,171	15.2	117,619	22.7	545	450	1,225	10,634	3,424	6,568	325	10月
11月	192	5.5	718	6.1	6	10	22	102	38	11	3	18,210	32.0	121,279	▲ 16.7	188	2,382	1,244	6,523	3,375	4,353	145	11月
12月	155	▲ 12.4	622	▲ 10.6	2	6	17	90	28	4	8	17,024	▲ 18.7	81,792	▲ 79.4	646	833	388	6,881	6,329	265	1,682	12月
平成31年 1月	188	6.2	666	4.9	3	4	21	94	51	6	9	12,968	▲ 28.9	168,374	61.0	747	347	858	7,165	3,489	114	248	平成31年 1月

データ出所：(株)東京商工リサーチ
注) 負債総額1000万円以上の企業が対象。

【参考】

	中小企業景況調査			
	近畿		全国	
	業況判断D I	前期との ポイント差	業況判断D I	前期との ポイント差
平成23年 10～12月	▲ 25.0	0.5	▲ 24.7	1.2
平成24年 1～3月	▲ 26.2	▲ 1.2	▲ 24.8	▲ 0.1
4～6月	▲ 21.9	4.3	▲ 22.5	2.3
7～9月	▲ 24.0	▲ 2.1	▲ 24.6	▲ 2.1
10～12月	▲ 24.9	▲ 0.9	▲ 25.0	▲ 0.4
平成25年 1～3月	▲ 20.9	4.0	▲ 21.6	3.4
4～6月	▲ 19.2	1.7	▲ 17.6	4.0
7～9月	▲ 18.3	0.9	▲ 17.9	▲ 0.3
10～12月	▲ 13.1	5.2	▲ 14.1	3.8
平成26年 1～3月	▲ 8.2	4.9	▲ 12.2	1.9
4～6月	▲ 21.8	▲ 13.6	▲ 22.8	▲ 10.6
7～9月	▲ 15.2	6.6	▲ 18.8	4.0
10～12月	▲ 18.5	▲ 3.3	▲ 19.8	▲ 1.0
平成27年 1～3月	▲ 17.6	0.9	▲ 17.7	2.1
4～6月	▲ 16.9	0.7	▲ 17.8	▲ 0.1
7～9月	▲ 15.1	1.8	▲ 16.1	1.7
10～12月	▲ 15.5	▲ 0.4	▲ 15.6	0.5
平成28年 1～3月	▲ 16.9	▲ 1.4	▲ 17.6	▲ 2.0
4～6月	▲ 17.9	▲ 1.0	▲ 19.4	▲ 1.8
7～9月	▲ 18.2	▲ 0.3	▲ 18.5	0.9
10～12月	▲ 17.0	1.2	▲ 18.4	0.1
平成29年 1～3月	▲ 15.9	1.1	▲ 16.9	1.5
4～6月	▲ 14.8	1.1	▲ 14.5	2.4
7～9月	▲ 13.4	1.4	▲ 14.9	▲ 0.4
10～12月	▲ 13.0	0.4	▲ 14.4	0.5
平成30年 1～3月	▲ 11.7	1.3	▲ 13.9	0.5
4～6月	▲ 11.7	0.0	▲ 14.0	▲ 0.1
7～9月	▲ 13.9	▲ 2.2	▲ 15.6	▲ 1.6
10～12月	▲ 12.1	1.8	▲ 13.8	1.8

データ出所：(独)中小企業基盤整備機構より近畿経済産業局作成。
毎年4-6月期に前年以前の季節調整値を入れ替え。

近畿経済産業局のホームページにて、統計情報を掲載しております。

アドレス : <http://www.kansai.meti.go.jp/>

～ 「近畿経済の動向」の公表日は、毎月中旬頃です ～

「近畿経済の動向」に関するお問い合わせ先

近畿経済産業局 総務企画部 企画調査課長 前田

担当 : 佐々木、作野、山村 電話 : 06-6966-6004